

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第11期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上収益 (千円)	16,785,914	16,760,167	18,194,991	21,285,103	22,585,813
税引前利益 (千円)	3,058,700	2,921,326	2,989,455	4,105,244	4,485,602
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (千円)	1,984,713	1,875,536	1,932,104	2,655,622	3,092,992
親会社の所有者に帰 属する当期包括利益 (千円)	1,971,759	1,876,383	1,951,542	2,712,759	3,057,651
親会社の所有者に 帰属する持分 (千円)	19,914,674	19,159,187	19,737,424	21,033,424	23,216,929
総資産額 (千円)	26,120,335	25,321,970	28,062,930	29,412,881	31,688,562
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	411.40	425.67	222.90	240.91	265.56
基本的1株当たり 当期利益 (円)	40.01	39.47	21.81	30.36	35.40
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	39.99	39.45	21.80	30.15	34.95
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	76.2	75.7	70.3	71.5	73.3
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (%)	9.7	9.6	9.9	13.0	14.0
株価収益率 (倍)	14.9	16.0	24.0	17.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,518	3,141,976	2,557,778	4,566,291	3,762,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,507	684,043	2,072,263	2,496,013	3,989,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,875,722	3,323,856	2,250,582	2,408,710	2,365,706
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,628,510	7,738,206	5,970,318	5,626,723	3,033,768
従業員数 (人)	794	772	928	921	943

(注) 1. 第8期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

4. 第10期において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

回次	日本基準	
	第7期	第8期
決算年月	2015年12月	2016年12月
売上高 (千円)	16,834,117	16,855,182
経常利益 (千円)	2,434,081	2,138,014
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,192,586	1,217,502
包括利益 (千円)	1,210,979	1,214,596
純資産額 (千円)	19,245,748	17,821,401
総資産額 (千円)	25,439,769	23,989,346
1株当たり純資産額 (円)	396.97	395.79
1株当たり当期純利益 (円)	24.04	25.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.03	25.61
自己資本比率 (%)	75.5	74.3
自己資本利益率 (%)	5.9	6.6
株価収益率 (倍)	24.8	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,251	3,135,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,275	684,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,877,685	3,317,520
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,628,509	7,738,205
従業員数 (人)	794	772

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第7期及び第8期の日本基準に基づく連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	16,824,282	16,851,527	17,219,712	19,012,853	19,859,530
経常利益 (千円)	2,493,250	2,230,465	2,745,150	3,506,828	3,389,487
当期純利益 (千円)	1,251,755	1,142,986	1,478,750	2,022,869	2,321,714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	7,147,905	7,147,905	7,147,905	7,147,905	7,147,905
発行済株式総数 (株)	25,234,200	48,948,400	48,948,400	97,896,800	97,896,800
純資産額 (千円)	19,385,961	17,913,514	17,850,461	18,212,803	19,205,396
総資産額 (千円)	25,565,938	24,079,272	23,660,876	24,731,067	24,849,985
1株当たり純資産額 (円)	399.87	397.83	201.51	208.60	219.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	30.00 (17.50)	22.00 (11.00)	12.00 (5.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	25.24	24.05	16.70	23.12	26.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	25.22	24.04	16.69	22.97	26.24
自己資本比率 (%)	75.7	74.4	75.4	73.6	77.3
自己資本利益率 (%)	6.2	6.1	8.3	11.2	12.4
株価収益率 (倍)	23.7	26.3	31.4	23.1	25.1
配当性向 (%)	49.5	88.4	65.9	51.9	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	655,993	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,088,971	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,854,060	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,384,656	-	-	-	-
従業員数 (人)	788	764	758	770	789
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	71.7 (112.1)	78.3 (112.4)	130.0 (137.4)	134.9 (115.5)	169.6 (136.4)
最高株価 (円)	2,400	738 (1,473)	1,188	833 (1,292)	734
最低株価 (円)	1,005	625 (892)	627	493 (988)	506

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期よりIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期は関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第8期の1株当たり配当額(中間配当額)には、創業10周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第8期において1株につき2株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第10期において1株につき2株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 当社は、2016年12月17日付で株式1株につき2株の分割を行っており、その結果、発行済株式総数は48,948,400株となっております。また、2018年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、その結果、発行済株式総数は97,896,800株となっております。
8. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
9. 当社は、2016年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第8期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
10. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第10期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

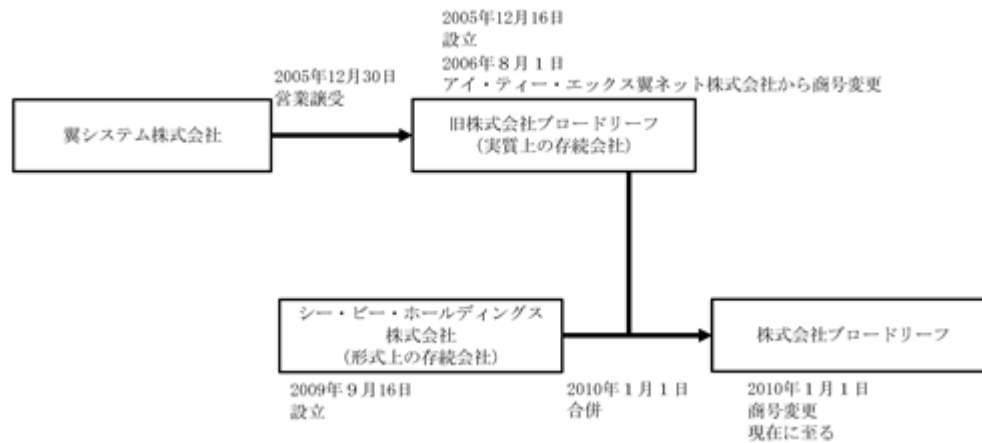
当社（形式上の存続会社）は、カーライル・グループの支援の下、2009年9月16日、当社の実質的な存続会社である株式会社ブロードリーフ（以下、「旧株式会社ブロードリーフ」という。）の経営陣によるマネジメント・バイアウト（MBO）のための受皿会社として、シー・ビー・ホールディングス株式会社の商号で設立されました。その後、2009年11月13日に株式譲渡により旧株式会社ブロードリーフ（実質上の存続会社）を完全子会社化し、2010年1月1日、旧株式会社ブロードリーフを吸収合併することで営業活動を全面的に継承すると同時に、株式会社ブロードリーフに商号変更しました。2013年3月22日には東京証券取引所市場第一部に上場し、現在に至っております。

実質上の存続会社である旧株式会社ブロードリーフは、2005年12月30日の翼システム株式会社からの「パッケージソフトウェア事業」の営業譲受以降、アイ・ティー・エックス株式会社の子会社として事業を行ってまいりました。その後、短期的な業績変動にとらわれず、2008年のリーマン・ショックを機に激変していた自動車業界の環境変化に対応し、持続的な成長基盤の構築や海外展開の推進を行うことを目的とし、マネジメント・バイアウト（MBO）を実施しました。

従いまして、以下におきましては、当社の事業を2005年12月以前において行っておりました、翼システム株式会社のパッケージソフトウェア事業、実質上の存続会社である旧株式会社ブロードリーフ及び、当社（形式上の存続会社）の沿革につきまして記載しております。

当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示しますと、下図のようになります。

<当社の変遷>



<当社（形式上の存続会社期間を含む）の沿革>

年 月	概 要
2009年 9月	シー・ビー・ホールディングス株式会社を設立（東京都千代田区）。
2009年11月	旧株式会社ブロードリーフの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
2010年 1月	旧株式会社ブロードリーフを吸収合併し、同日、株式会社ブロードリーフに商号変更。
2010年 3月	本社を品川区に移転。
2010年12月	株式会社メイクウェーブ・ジャパンの事業を譲受、同社を解散。 外国語教育のデジタルコンテンツASPサービスを行う株式会社WEICとの業務提携を開始。
2011年 3月	テレビ電話会議システムに強みを持つ株式会社SOBAプロジェクトとの業務提携を締結。
2011年12月	自動車アフターマーケットにおける業者間の問い合わせや受発注業務をシームレスに行える「BLパーツオーダーシステム（ピーエルパーツオーダーシステム）」のサービス提供を開始。
2012年 7月	携帯性や操作性に優れたタブレット端末の特性を商談相手に活かす業務アプリケーション「CarpodTab（カーポッドタブ）」の販売を開始。
2012年10月	中国の安徽省合肥市に博楽得信息科技有限公司（合肥）有限公司を子会社として設立。
2013年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2013年 9月	自動車アフターマーケットの新たなビジネス領域を開拓することを目的に、全日本ロータス同友会、B S サミット事業協同組合、株式会社オートバックスセブン、パイオニア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で、「次世代オートアフタービジネス研究会」を設立。
2013年12月	高速かつ安定した分散処理技術に強みを持つ株式会社グルーヴノーツとの業務提携に関する基本合意を締結。
2014年 4月	自動車整備工場へ集客支援を目的にカーオーナーへ顧客店舗の魅力を訴求するサービスブランド「街のカーウンセラ」認定店舗1号店がオープン。
2015年12月	フィリピンのメトロマニラマカティ市に現地法人Broadleaf I.T.Solutions Inc.を子会社として設立。
2017年 3月	先端技術の研究開発を行う研究子会社、株式会社SpiralMindを設立。
2017年 7月	株式会社タジマを子会社化。
2018年 9月	「.NS」シリーズにAI機能を搭載した新商品「SF.NS3Ai」の販売を開始。 デジタルビジネスプラットフォーム『Broadleaf Cloud Platform』と第一弾クラウドサービスであるSuper Frontmanシリーズ「Maintenance.c（メンテナンスドットシー）」の提供を開始。
2019年 5月	株式会社産業革新研究所を子会社化。
2019年 6月	KAIZEN Instituteと作業分析/業務最適化ソフトウェア「OTRS」のOEM契約を締結。9月より世界60カ国でグローバル向け「KAIZEN™ Time Study powered by OTRS」の販売を開始。
2019年11月	Zenmov株式会社を持分法適用関連会社化。
2019年12月	株式会社ネクストシステムと資本業務提携を開始。

<翼システム株式会社のパッケージソフトウェア事業に関する沿革>

年 月	概 要
1983年 2月	翼システム株式会社設立（東京都江東区）。
1983年 8月	自動車部品商向けシステム「パーツマン」の販売を開始。
1986年 6月	自動車整備業向けシステム「スーパーフロントマン」の販売を開始。
1991年 6月	自動車钣金塗装業向けシステム「スーパーフロントマン」の販売を開始。
1993年 1月	機械工具商向けシステム「機工メイト」の販売を開始。
1993年12月	中古車販売業向けシステム「スーパーフロントマン」の販売を開始。
1998年 3月	携帯電話販売代理店向け総合管理システム「携帯7」の販売を開始。
2000年 7月	自動車用リサイクル部品共有在庫ネットワーク「パーツステーションNET」を構築、リサイクル部品決済代行サービス提供を開始。
2002年 8月	旅行代理店向けシステム「旅行プレゼン」システムの販売を開始。
2004年 4月	旅行業界向けシステム「SFバス運行システム」の販売を開始。
2004年 6月	マイクロソフト株式会社と自動車業界向け各種ソリューションのMicrosoft.NET（マイクロソフト ドットネット）対応で提携。
2005年11月	自動車钣金見積ネットワークシステムBK.NS（ビーケードットエヌエス）の先行販売を開始。
2005年12月	アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社を子会社として設立。 「パッケージソフトウェア事業」を営業譲渡。

<旧株式会社ブロードリーフ(実質上の存続会社)の沿革>

年 月	概 要
2005年12月	翼システム株式会社のパッケージソフトウェア事業を行うことを目的として、アイ・ティー・エックス翼ネット株式会社を設立(東京都江東区)。
2006年1月	パッケージソフトウェア事業(システム販売分野、サプライ販売分野、データメンテナンスサービス分野、保守サービス分野、手数料・課金・その他分野)を翼システム株式会社から譲り受け、業務を開始。
2006年8月	アイ・ティー・エックス株式会社を相手先とした第三者割当増資(増額資本金15,750百万円)を実施し、同社の連結子会社となる。
2006年9月	株式会社ブロードリーフに商号変更。 本社を東京都品川区に移転。
2007年1月	ジャシイ株式会社の株式を取得し、関連会社とする。
2007年11月	自動車整備ネットワークシステム「SF.NS(エスエフドットエヌエス)」並びに車両販売ネットワークシステム「CS.NS(シーエスドットエヌエス)」の販売を開始。
2007年11月	携帯電話販売代理店向け業務システムの新商品、「携帯7PRO(プロ)」の販売を開始。
2007年11月	中古車販売業向け業務システムの新商品、「VX.NS(ブイエックスドットエヌエス)」の販売を開始。
2008年5月	自動車販売支援ポータルサイト、「Carpod.jp(カーポッドジェーピー)」の運営を開始。
2008年5月	株式会社SJホールディングス(現株式会社CAICA)と中国でのオフショア開発(1)について業務提携の覚書を締結。
2008年9月	通信事業強化のため、株式会社メイクウェーブ・ジャパンの株式を取得し子会社化する。
2008年12月	携帯電話販売代理店向け業務システムの新商品、「MK.NS(エムケードットエヌエス)」の販売を開始。
2009年3月	自動車部品流通支援システムの新商品、「PM.NS(ピーエムドットエヌエス)」の販売を開始。
2009年10月	ジャシイ株式会社より作業改善ツール「OTRS(オーティーアールエス)」事業の譲受、販売を開始。
2009年10月	ジャシイ株式会社を解散。
2009年11月	自動車钣金フロントネットワークシステムの新商品、「BF.NS(ビーエフドットエヌエス)」の販売を開始。
2009年11月	「産業プラットフォーム」戦略を推進するため、カーライル・グループとの協働のもと、シー・ピー・ホールディングス株式会社(2009年9月にカーライル・グループによって設立された会社)が当社株式を全部取得し、当社(2)はシー・ピー・ホールディングス株式会社の完全子会社となる。
2010年1月	シー・ピー・ホールディングス株式会社が当社を吸収合併し、消滅会社となる。

(1) オフショア開発とは、システムの開発や運用管理等を海外の企業に委託することをいいます。

(2) 上記表中の「当社」は旧株式会社ブロードリーフを指します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

業種特化型アプリケーションとして、自動車アフターマーケット業界に従事している事業者のほか、旅行取扱い事業者、携帯電話販売代理店事業者、機械工具取扱い事業者等に対して、経営効率の向上及び事業創造を支援する業務アプリケーションを提供しております。当社グループの業種特化型業務アプリケーションは、特定業種固有の業務フローに則した見積及び請求管理等の汎用的な機能を具備しております。また、当社グループは、パソコンに当該業務アプリケーションを搭載して販売する場合に、併せて液晶ディスプレイ、プリンタ及び周辺機器等のハードウェアを販売しております。さらに、ニーズに応じて受託型のシステム開発も行っております。アプリケーションの販売に際しては、アプリケーションの使用権を当社グループがリース会社に販売し、リース会社が顧客へ主に 6 年でリース販売する契約形態を取っております。また、整備工場や製造工場における改善活動を支援する作業分析・最適化ソフトウェアを提供しております。当該ソフトウェアは、IE(インダストリアル エンジニアリング)手法に準拠し、生産現場における人・モノ・機械の動きを動画分析・時間分析することにより、ムリ・ムダ・ムラを可視化し、作業時間の短縮・省力化・コスト削減を実現する現場改善機能を具備しております。作業分析は作業現場に留まらず、伝統工芸の匠の技の伝承、介護スタッフの教育並びにサービス業のベストプラクティスの共有等により幅広い市場への展開が進んでおります。

保守サービスやサプライ品の提供として、365日稼働のコールセンターや全国をカバーする拠点に専門スタッフを配置し、ネットワーク、ハードウェア及びサーバー等のトラブル時に迅速に対応するサポート体制を構築しており、システム販売顧客に対する業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しております。また、業務アプリケーションで利用する帳票類等のサプライ品販売も行っております。

ネットワークサービスとして、ネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの販売先に対する付帯サービスを提供しております。データベース提供サービスやサーバー提供サービスのような業務アプリケーション利用のために不可欠なサービスのほか、自動車アフターマーケット業界でのリサイクル部品流通における決済代行サービス並びに各事業者間での自動車部品の電子受発注機能等を提供しております。サービスの対価は月額固定課金又は従量課金等で収受しております。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであります。関連情報として上記商品やサービスによる売上高をプラットフォームとアプリケーションの2区分で公表しております。

プラットフォームには、ストックやトランザクション形式での売上が含まれます。この中には、業種特化型業務アプリケーションの主力商品であります「.NSシリーズ」における、クラウド技術を取り入れた基本機能に対する売上も含まれます。アプリケーションには、業種特化型業務アプリケーションにおけるアプリケーション固有の機能に対する売上とパソコン、液晶ディスプレイ、プリンタ及び周辺機器等のハードウェア等の売上が含まれます。

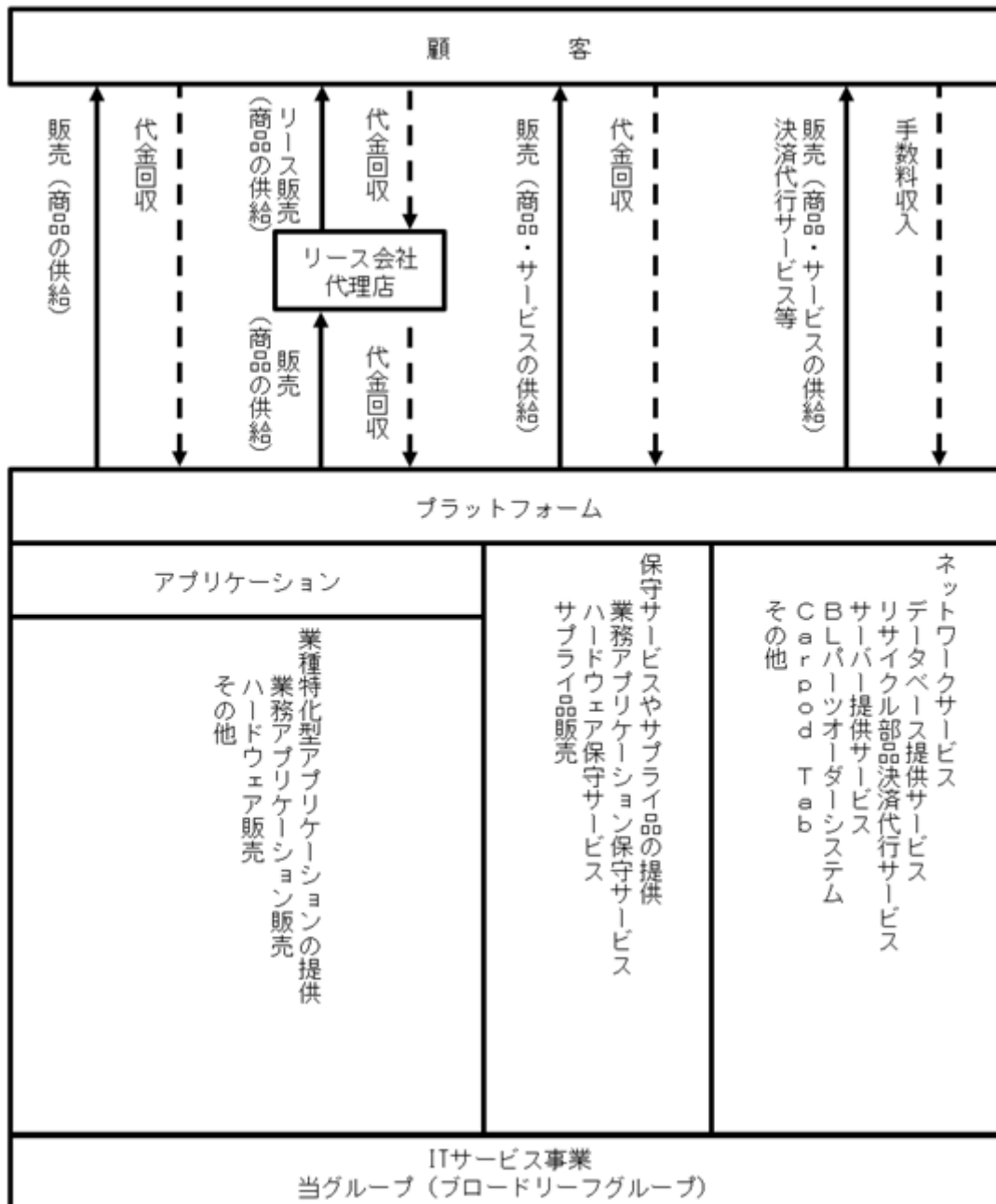
分野	サービス内容
プラットフォーム	基本 ・業種特化型業務アプリケーションの開発・販売のうち、クラウド技術を取り入れた基本機能に対する部分 ・システム販売顧客へのデータベース提供サービス(注) ・システム販売顧客へのサーバー提供サービス(注) サポート ・システム販売顧客への保守サービスの提供 ・帳票類やOAサプライ品等の仕入・販売 部品トランザクション ・自動車リサイクル部品の決済代行サービス(注) ・自動車部品の電子受発注機能の提供(注) ・タブレット型業務支援ツールの提供(注) データ分析等 ・eコマース、データ分析サービス ほか(注)
アプリケーション	業種別 ・業種特化型業務アプリケーションの開発・販売のうち、アプリケーション固有の機能に対する部分 ・パソコン本体やプリンタ等の仕入・販売 ほか OTRS ・作業分析・最適化ソフトウェアの開発・販売 ・パソコン本体やプリンタ等の仕入・販売 ほか

(注) ネットワークサービス関連の主なサービス内容は以下のとおり。

主なサービス	主な顧客	サービス内容
データベース提供サービス	整備事業者 鈹金事業者 部品商 リサイクル事業者	新しく発売される自動車関連の車両情報や、日々更新される部品関連情報を定期的に入手・集約し、システム利用顧客との契約に基づき最新のデータベースを提供しております。対価として月額固定で代金を収受しております。
サーバー提供サービス	中古車販売事業者 旅行取扱い事業者等	ネットワーク型システムは、当社サーバーの利用を前提としたシステムであるため、サーバー維持の対価として月額固定で代金を収受しております。
リサイクル部品 決済代行サービス	リサイクル事業者 部品商等	インターネットを利用してリサイクル事業者等の販売者と部品商等の購入者との間でリサイクル部品の在庫情報を共有するリサイクル部品流通ネットワーク「パーツステーションNET」を運営しており、リサイクル部品を売買する際に発生する取引代金の決済を当社が代行し、定率で手数料を収受しております。
自動車部品の電子 受発注機能の提供	整備事業者 鈹金事業者 部品商 リサイクル事業者等	整備・鈹金工場等の部品購入者のシステムと、部品商・リサイクル事業者等の部品販売者のシステムをネットワーク接続することにより、新品・リサイクル部品に関する問い合わせ業務、受発注業務を直接シームレスに行うことができる「BLパーツオーダーシステム」を提供しており、月額固定又は従量課金により代金を収受しております。
タブレット型業務 支援ツールの提供	整備事業者 鈹金事業者 部品商等	持ち運びが便利なタブレット端末を使用して、整備履歴の参照、最適な車検コース提案並びに画像や動画による分かりやすい説明等、カーオーナーへの提案を支援する業務アプリケーションを内蔵した「CarpodTab」を提供しており、月額固定で代金を収受しております。
eコマース	整備事業者 部品商 カーオーナー等	当社が保有する部品データベース及び自動車車両データベースを活用し、自動車補修部品専門のショッピングサイトを運営・管理しております。全国の部品商が出品する自動車補修部品をインターネット経由で検索・購入することを可能とし、部品の売買に応じて手数料を収受しております。
データ分析 サービス	整備事業者 鈹金事業者 部品商等	当社の強固な顧客基盤から収集した膨大な自動車関連の大規模データを活用したサービスを提供しております。顧客の要望に応じてデータを収集・分析・加工して提供しており、月額固定課金、従量課金又は契約時一括により代金を収受しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社タジマ(注)1	東京都品川区	50,000	システム開発・ 販売	100	当社システムの 販売、役員の兼任
株式会社SpiralMind	東京都品川区	100,000	先端技術の 研究・開発	100	当社システムの 開発、役員の兼任
株式会社産業革新研究所	山梨県甲府市	7,200	製造業向けの 情報サービス	67.5	役員の兼任
博得信息科技有限公司(合肥) 有限公司	中国	11,502 千人民元	システム開発・ 販売	100	当社システムの 販売、資金の援 助、役員の兼任
北京盛源博得信息科技有限公司	中国	2,040 千人民元	システム販売	100	役員の兼任
Broadleaf I.T. Solutions Inc.	フィリピン	75,000 千フィリピンペソ	データベースの 開発・管理	100	当社システムの 販売、役員の兼任
その他2社					
(持分法適用関連会社) BLISAM TRADING CORP.	フィリピン	75,000 千フィリピンペソ	自動車部品の 輸入・販売	50 (50)	役員の兼任
Zenmov株式会社	東京都港区	37,488	システム開発・ 販売	29.8	-

(注)1 株式会社タジマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,866,604 千円
	経常利益	609,549 千円
	当期純利益	375,038 千円
	純資産額	330,555 千円
	総資産額	1,446,517 千円

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	943

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
789	42.8	9.4	6,085

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、2010年1月1日に当社との合併により消滅した旧株式会社ブロードリーフにおける勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営戦略等

当社グループは、「感謝と喜び」を企業理念に掲げ、人や企業が深く結びつくために欠かせない“心”を大切に、お客さまとともに繁盛するビジネスを進めております。「感謝と喜び」の心を根本に、幅広い業種・業界により良い製品・サービスを提供することにより、お客様の事業創造に貢献することに努めてまいります。このような企業理念の実現に向けた努力が、企業価値の増大につながるものと考えております。

具体的な目標として、2019年2月14日に、2021年12月期までの3ヵ年計画を発表いたしました。新たにサービス提供を開始しましたデジタルビジネスプラットフォーム「Broadleaf Cloud Platform」を活用し、「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」することを経営方針に掲げ、2021年12月期に売上収益270億円、プラットフォーム売上比率60%超の達成を目標としています。そのための重点戦略は以下の通りです。

- ・クラウドの本格展開
- ・OTRSの本格グローバル展開
- ・M&A/投資/アライアンスの積極推進
- ・ブロードリーフ経済圏の拡大

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、プラットフォーム売上比率であります。(1)経営方針及び経営戦略等で記載した3ヵ年計画の1年目である2019年12月期の目標値は、売上収益220億円、営業利益45億円、親会社株主に帰属する当期利益28億円、プラットフォーム売上比率43.4%であります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

100年に一度と言われる変革期に直面している自動車産業の中で、自動車アフターマーケット(注)も大きな環境の変化を迎え、AIを活用した自動運転等の新しい技術や、電気自動車に代表される新しい形の移動体(モビリティ)が今後大きく普及すると予想されております。また、近年のカーオーナーのニーズや各個人のライフスタイルの多様化に伴い、カーシェアやライドシェアといった、所有することから利用することへと自動車との関わり方が変化していくと予想されます。このような環境変化の中で、大手IT企業に代表される新たな業界からの自動車関連産業への参入、顧客間の競争激化等、新しい動きが起っております。

当社グループは、これらの動きに迅速かつ柔軟に対応し、常に価値あるサービスを提供していくために、「Broadleaf Cloud Platform」の拡大を推進してまいります。さらに当社グループは、国内自動車アフターマーケット向けシステム販売からの事業ドメイン拡大のため、先端技術を取り入れた革新的な事業を創出することを通じて、パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速してまいります。そのために、3ヵ年計画の重点戦略を踏まえ、次の分野の取組みを加速してまいります。

・「Broadleaf Cloud Platform」上で稼働するサービスの拡充

当社グループは、顧客の業務を改善する業種特化型アプリケーションを提供しており、業界で高いシェアを獲得しております。これらのアプリケーションのクラウド化を進め、自動車アフターマーケットに次世代のサービスを提供していくことに加え、業種・業界を超えた様々なパートナー企業と連携し、「Broadleaf Cloud Platform」上に様々なサービスを提供してまいります。

・作業分析・最適化ソフトウェアの普及推進

当社グループは、整備工場や製造工場における改善活動を支援する作業分析・最適化ソフトウェア「OTRS」を提供しています。今後は作業現場のみならず事業継承、伝統工芸及びサービス業への展開を本格化してまいります。国内では団塊世代である熟練者の退職、外国人就労者の増加、派遣社員の正社員化及び多能工の育成等への対応が求められており、各現場での全体最適化の実現に貢献してまいります。また、本事業とのシナジー効果の創出を目的の一つとし、2019年4月26日付で株式会社産業革新研究所を連結子会社化しました。同社は数千社の製造企業技術者会員を保有しており、「OTRS」の拡販が期待できます。

・データベース分析サービスの創出

当社グループは、自動車関連のビッグデータを活用したカーオーナー向けサービス等の、新たなサービス事業の立ち上げを行ってまいります。また、従来の自動車にとどまらず、次世代自動車や自動車以外も含めた全てのモビリティを対象としたビジネスの創造に向け、データベースの付加価値向上を目指してまいります。そのために必要な関連企業との共同研究やアライアンスも進めてまいります。

・自動車部品流通・eコマースビジネスの展開

当社グループは、これまで取り組んでまいりましたネットワークサービスのさらなる拡大を図ってまいります。当社グループの強みである自動車アフターマーケットの顧客基盤とデータベースを活用することで、自動車補修部品の受発注基盤と物流基盤を合わせたサービスを自動車アフターマーケット事業者提供いたします。業界の課題である部品の取引や物流における非効率の緩和につながり、流通の効率化及び業界の活性化に寄与します。

・海外進出の本格化

アジア市場での自動車アフターマーケットは、自動車販売・保有台数の増加により一層の発展、拡大が見込まれております。このような環境下、当社グループは、日本で培ったノウハウを活かし、中国やフィリピンで現地パートナーとの関係を継続し、海外事業を展開してまいります。今後も東南アジアを中心に国ごとの調査を進め、部品流通プラットフォームの構築を目指してまいります。

「OTRS」におきましては、日本発の“カイゼン”活動への需要の高まりから、中国や北米を中心とした全世界での展開が期待できます。2019年2月には世界60か国以上においてコンサルティングサービスを提供するKaizen Global Enterprises社と戦略的パートナーシップを締結し、9月にはKaizen Institute社とそのグループ会社を通じ、世界60か国でグローバル向け製品「KAIZEN™ Time Study powered by OTRS」の販売を開始しています。

また、2019年10月31日付けでZenmov株式会社を持分法適用関連会社としました。同社は、東南アジア全域で近距離公共交通システムを導入・普及させ、LSEV (Low Speed Electric Vehicle) 等の車両と組み合わせたMaaS (Mobility as a Service) の提供による社会課題解決を目指しております。所有することから利用することへの自動車との関わり方の変化や新しい形の移動体(モビリティ)の登場により、必要とされる交通インフラの形が変わっていくことが想定される中で、当社グループは、同社との連携を通じ、新しい時代の社会インフラを支えるプラットフォームの構築と普及を推進してまいります。

(注)自動車アフターマーケットとは、自動車が販売されてから発生するメンテナンスや用品取り付け等の2次市場を指します。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努めるとともに、万が一リスクが顕在化した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。なお、以下のリスクは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化と法規制について

当社グループは、主に自動車アフターマーケット業界に対し、業種特化型の業務アプリケーションの提供を主な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる業界における競争環境、システム投資の動向、法規制の影響を受ける場合があります。当社グループは事業領域の拡大に努めておりますが、自動車アフターマーケット業界へ新たな競合企業が参入した場合や、車検制度等の自動車関連の法規制が改正された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、顧客や市場のニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を目的として中期的な商品開発方針を定め、新技術の情報収集や研究開発に注力し、当社グループの成長を牽引する新商品を適切な時期に市場投入することに努めております。しかし、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、新商品開発を適切な時期に行えず市場投入が遅れる場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ネットワーク障害について

当社グループは、コンピュータシステム及びそのネットワークに商品開発や営業活動の多くを依存しているため、安全性を確保するように努めると共にコンピューター賠償責任保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震・火災などの自然災害、コンピュータウィルスの感染、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル、さらには、公衆回線などネットワークインフラの障害により当社グループのシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合には、当社グループの業務に直接障害が生じる他、当社グループが提供するサービスの低下を招くなど重大な支障が生じることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の不具合について

当社グループの事業におけるシステム開発及び構築等においては顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆる誤作動・バグ)等が発見される場合があります。当社グループは、開発プロセスをより成熟させるための取組みを行ってまいりましたが、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底及びシステムテストによる検査等対応策を講じることで不具合等の発生防止に努めてまいります。しかしながら、今後、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合や当社グループの商品が機能不足と認識された場合には、損害賠償責任の発生や当社グループの信用の低下等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、商品開発及び営業活動におきまして、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの完備等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務そのものの停止による損失にとどまらず、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護及び侵害について

当社グループは、システム開発業務を行っており、円滑な事業運営のために商標及び特許出願等、知的財産権等の保護を図っております。しかしながら、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社グループが知的所有権を取得している場合においても十分な権利の保護が得られない可能性があり、当社グループの知的財産権が侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家による調査を行っております。当社グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受けとっておりません。しかしながら、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあり、厳密性を維持することが困難になってきています。また、当社グループが事業展開において用いる技術ノウハウ等について当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や今後において知的所有権を取得した場合には、使用差止及び損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の獲得及び育成について

当社グループの事業領域の拡大を図るため、スキルが高い優秀な技術者や顧客へのコンサルティングサービスを提供するセールススタッフを確保することが必要不可欠であると考えております。そのため、当社グループは採用活動により優秀な人材を獲得すると共に、スキルアップ支援など積極的な教育を行っております。

しかしながら、現在の情報通信産業は人材の流動性が高く、また技術革新の速度が非常に速いことから、適切な人材を獲得及び育成が想定どおりに進まない場合や在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟のリスクについて

当社グループは、事業を遂行していく上で、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに努めております。しかしながら、国内外を問わず訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外の事業展開について

当社グループは、中国及びフィリピンにおいて、事業を行っております。これらの地域において、予期しえない景気変動、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢及び法規制や租税制度の変更など、様々な問題及びリスクに対応できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収等について

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループは、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があり、投融資先の事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。事業展開が計画通りに進まないに伴う収益性の低下や時価の下落等に伴い、資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却等での売却損により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事業の継続について

当社グループは、日本を中心に中国及び東南アジア等の海外事業を展開しており、地震、台風や洪水等の自然災害、政治や経済の不安定な局面、新型ウィルス等の流行等の様々なリスクにさらされています。当社グループではこれらのリスクに対し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っておりますが、想定を超えた規模で発生した場合等は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2019年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中東情勢の不安に起因する地政学リスクの高まりを受け、先行き不透明な状況にあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、デジタルマーケティングやビッグデータ分析など戦略分野のほか、働き方改革の普及促進を目的とした生産性向上のためのシステム対応など、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うデジタルトランスフォーメーション（DX）を中心に、企業の投資需要は高まっています。

このような状況のもと、当社グループは経営方針として「パッケージベンダーからプラットフォーマーへの進化を加速」を掲げ、デジタルプラットフォーム『Broadleaf Cloud Platform』の付加価値向上を目的とした開発投資を強化するとともに、顧客基盤の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において、売上収益225億86百万円（前期比6.1%増）となりました。また、営業利益45億25百万円（前期比10.0%増）、税引前利益44億86百万円（前期比9.3%増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益30億93百万円（前期比16.5%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が37億62百万円、投資活動により使用した資金が39億90百万円、財務活動により使用した資金が23億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億93百万円減少の30億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額19億51百万円による資金の減少があったものの、税引前利益44億86百万円、減価償却費及び償却費18億81百万円の計上により37億62百万円（前期比17.6%減）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に無形資産の取得による支出31億84百万円により39億90百万円（前期比59.8%増）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払額11億36百万円、リース負債の返済による支出8億77百万円により23億66百万円（前期比1.8%減）の資金の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社グループは、単一セグメントのため、製品及びサービス分野ごとに記載しております。

区分	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
プラットフォーム (千円)	10,192,049	106.8%
アプリケーション (千円)	12,393,764	105.6%
合計(千円)	22,585,813	106.1%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しており、生産実績についても変更後の区分で表示しております。なお、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

(b) 受注実績

当社グループは、主に業務アプリケーション製品の開発、販売及び保守の事業を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が少ないため記載を省略しております。

(c) 販売実績

当社グループは、単一セグメントのため、製品及びサービス分野ごとに記載しております。

区分	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
プラットフォーム (千円)	10,192,049	106.8%
アプリケーション (千円)	12,393,764	105.6%
合計(千円)	22,585,813	106.1%

- (注) 1. 当連結会計年度より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しており、生産実績についても変更後の区分で表示しております。なお、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リコーリース株式会社	4,328,557	20.3	4,401,350	19.5
シャープファイナンス株式会社 (注)4	2,271,768	10.7	-	-

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度は、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

なお、重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を経営方針としております。具体的には中期経営計画において重点施策として「クラウドの本格展開」、「OTRSの本格グローバル展開」、「M&A・投資・アライアンスの積極推進」、「ブロードリーフ経済圏の拡大」を掲げており、成長基盤である「Broadleaf Cloud Platform」のリリースを機に、ビッグデータ・AI・ブロックチェーンなどの先進テクノロジーを成長エンジンとして、新たな価値創出に取り組むことで、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度の重点施策の進捗状況については、デジタルビジネスプラットフォーム「Broadleaf Cloud Platform」上で稼働するサービスを拡充するため、業種特化型アプリケーション「.NS(ドット エヌ エス)シリーズ」の後継バージョンである「.c(ドット シー)シリーズ」の開発を推し進めるなど、開発投資を強化するとともに、顧客基盤の拡大を進めてまいりました。

また、2019年2月に世界60か国以上において、コンサルティングサービスを提供するKaizen Global Enterprises社の戦略的パートナーシップを締結し、9月にはKaizen Institute社とそのグループ会社に対し、作業分析/業務最適化ソフトウェア「OTRS」のOEM版の提供を開始するなど、海外拡販に向けた取り組みを強化しています。

2019年10月にはZenmov株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。本株式取得を機に、MaaS関連事業と「Broadleaf Cloud Platform」を連動させ、近距離公共交通システムの運行管理システムを支えるIT基盤を構築し、先端技術を応用したMaaSプラットフォームへと進化させていく予定です。

2019年12月にはAI・ディープラーニング、画像認識技術(2D/3D)等を用いたサービス共同開発のため株式会社ネクストシステムと資本業務提携を行い、同社株式を取得することとしました。今回の資本業務提携は、「Broadleaf Cloud Platform」上に、AI・ディープラーニングを用いた物体認識、骨格認識、モーション解析などの要素技術を組み込むことで、当社ITソリューションの更なる拡充を目的としています。両社の強み・ノウハウを統合することで、中期経営計画に基づき、モビリティ・MaaS、IoH (Internet of Human)、旅行・ライフ、移動・エンタメ領域において、ヒトとITをつなぐ新たなサービス開発を進めてまいります。

これらの結果、3ヵ年計画の1年目である当連結会計年度の目標の達成状況は、以下のとおりとなりました。

	2019年12月期 目標	2019年12月期 実績	達成率(%)
売上収益(百万円)	22,000	22,586	102.7
営業利益(百万円)	4,500	4,525	100.6
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,800	3,093	110.5
プラットフォーム売上比率(%)	43.4	45.1	103.9

(a) 財政状態の分析

・資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より22億76百万円増加の316億89百万円(前期比7.7%増)となりました。流動資産は26億32百万円減少の79億87百万円(前期比24.8%減)、非流動資産は49億7百万円増加の237億2百万円(前期比26.1%増)となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物が25億93百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、重点施策である「クラウドの本格展開」の推進に担うデジタルプラットフォーム『Broadleaf Cloud Platform』の付加価値向上を目的とした開発投資にともない無形資産が22億64百万円、有形固定資産が15億84百万円それぞれ増加したことによるものです。

・負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より89百万円増加の84億69百万円(前期比1.1%増)となりました。流動負債は8億13百万円減少の71億円(前期比10.3%減)、非流動負債は9億3百万円増加の13億69百万円(前期比193.5%増)となりました。流動負債の減少の主な要因は、契約負債が5億65百万円減少したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が8億49百万円増加したことによるものです。

・資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より21億86百万円増加の232億20百万円(前期比10.4%増)となりました。資本合計の増加の主な要因は、利益剰余金が21億69百万円増加したことによるものです。

(b) 経営成績の分析

・売上収益

当連結会計年度の売上収益は225億86百万円(前期比6.1%増)となりました。これは、主にプラットフォーム分野においてユーザー数の伸長及び保守契約率が向上したことに加え、アプリケーション分野において業種別のソフトウェアの販売が好調であったことによるものです。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前期比(増減率)
プラットフォーム	9,543	10,192	6.8%
アプリケーション	11,742	12,394	5.6%
合 計	21,285	22,586	6.1%

(注)当連結会計年度より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しており、生産実績についても変更後の区分で表示しております。なお、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

・営業利益

売上原価は63億94百万円（前期比17.3%増）、販売費及び一般管理費は117億30百万円（前期比0.2%減）となりました。これは、主に増収に伴う仕入高の増加及び重点施策であるクラウド化の推進にともなうソフトウェア償却費が増加したことによるものです。その他の営業収益は80百万円（前期比40.6%増）となりました。その他の営業費用は17百万円（前期比31.1%減）となりました。

これらの結果、営業利益は45億25百万円（前期比10.0%増）となりました。

・当期利益

金融収益は3百万円（前期比77.7%減）となりました。金融費用は27百万円（前期比115.5%増）となりました。持分法による投資損失は16百万円となりました。法人所得税につきましては13億93百万円（前期比3.9%減）となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は30億93百万円（前期比16.5%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、外部要因としては 自動車アフターマーケット市場の環境変化 法的規制 訴訟等により影響を受ける可能性があります。

一方、当社グループの経営成績に影響を与える内部要因としては、システムトラブル 商品不具合 情報管理 知的財産の保護 人材の獲得及び育成等が挙げられます。当社グループは、継続的に内部管理体制の改善、組織体制を整備することでこれらのリスク要因に対応するよう努めてまいります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因についての詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入により資金調達することとしております。金融機関からの資金調達につきましては、長期借入のほか、効率的な運転資金の調達を図るため、総額55億円のコミットメントラインを設定しております。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（のれんの償却）

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しますが、IFRSではのれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が754,135千円減少しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（のれんの償却）

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しますが、IFRSではのれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が756,251千円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	自動車整備標準作業点数表等の入手	2016年5月1日	2016年5月1日から2017年3月31日まで以後1年毎自動更新
当社	コグニビジョン株式会社	自動車部品情報の入手	2010年11月1日	2010年11月1日から1年間以後1年毎自動更新
当社	コグニビジョン株式会社	自動車修理工数情報の入手	2013年1月1日	2013年1月1日から1年間以後1年毎自動更新
株式会社タジマ（連結子会社）	株式会社プロトリス	自動車部品情報等の入手	2015年1月1日	2015年1月1日から1年間以後1年毎自動更新

5【研究開発活動】

当社グループは、顧客や市場の広範囲にわたるニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供へ向けて研究開発を行っております。当連結会計年度では、「Broadleaf Cloud Platform」上で稼働する、新しいクラウドサービスである、「Maintenance.c」の提供を開始しました。「Broadleaf Cloud Platform」と「Maintenance.c」は次世代システムとしてクラウド技術を採用し、可用性と拡張性を高め、リアルタイム性が求められる要求にも応えられる処理を実現したものとなります。このような取り組みにより、当連結会計年度の研究開発費は93百万円となりました。

今後、当社グループは、「Broadleaf Cloud Platform」の拡大を推進する中で、国内自動車アフターマーケット向けシステム販売からの事業ドメイン拡大を掲げ、当社グループの強みである自動車アフターマーケットのデータベースを活用した分析サービスを順次提供していくことに加え、AI、Fintechやブロックチェーン等の先端技術を取り入れた革新的な事業を創出する企業への進化を目指し、研究開発を進めてまいります。

また、連結子会社であるSpiralMind社では、AI、画像・動画解析やアバターといった先端技術において、多くのパートナーとの関係強化を図り、それらパートナーと技術資産や新しいマーケットを協力して創造する研究開発を実行して行くことを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は4,759,208千円であります。その主なものは、クラウド技術を採用した次世代システム等のソフトウェアの開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	使用権資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
東京本社・東京開発 事業所・東京事業所 (東京都品川区)	ソフトウェア管理・ 営業・開発施設	96,794	4,562	58,328	1,032,319	-	5,876,942	7,068,944	371
札幌事業所 (北海道札幌市東区)	営業・開発施設	15,591	-	5,609	33,897	-	-	55,097	45
福岡事業所 (福岡県福岡市博多区)	営業・開発施設	6,895	-	4,451	35,440	-	-	46,786	109
26営業所他	営業施設 データセンター	20,496	-	34,669	405,480	40,918 (625.46)	-	501,563	264

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額はIFRSに基づく金額を記載しております。また、金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

2019年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ブロードリーフ 本社 他	(株)ブロード リーフ 本社 他	業種特化型業務アプリケー ションの新規・改良にかか るソフトウェア	2,999,336	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	-
(株)ブロードリーフ 本社 他	(株)ブロード リーフ 本社 他	サーバー・ネットワーク機 器他	118,400	-	自己資金 及びリース	2020年 2月	2020年 8月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。

(2010年3月24日定時株主総会決議)

決議年月日	2010年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 43
新株予約権の数(個)	40 [30]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,000 [12,000](注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 2010年4月10日 至 2020年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)4 資本組入額 62.5
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年2月29日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 本新株予約権の割当日以降、(注)2に記載の行使価額の調整を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 本新株予約権の割当後、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合及び、株式分割により普通株式を発行する場合等、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定める事由により、発行済当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整し、調整により生じる1円未満小数第2位を切り捨てることとする。

但し、株式分割を行った場合に行使価額調整式で使用する1株当たりの払込金額は、0円とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

3. 合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

4. 2012年8月10日開催の取締役会決議により、2012年9月18日付で1株を100株とする株式分割を行っている。2016年11月18日開催の取締役会決議により、2016年12月17日付で1株を2株とする株式分割を行っている。2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っている。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注)1	987,500	25,234,200	-	7,147,905	-	7,147,905
2016年3月2日 (注)1	760,000	24,474,200	-	7,147,905	-	7,147,905
2016年12月17日 (注)2	24,474,200	48,948,400	-	7,147,905	-	7,147,905
2018年4月1日 (注)2	48,948,400	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

（5）【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	25	241	142	63	42,001	42,498	-
所有株式数 (単元)	-	197,368	13,351	48,444	308,095	569	411,068	978,895	7,300
所有株式数 の割合(%)	-	20.16	1.36	4.95	31.47	0.06	41.99	100.00	-

(注)自己株式6,753,063株は、「個人その他」に67,530単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	6,747,300	7.40
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,960,271	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,440,100	5.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,716,200	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,967,800	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,903,600	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,832,800	2.01
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,677,800	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,660,000	1.82
ザ バンク オブ ニューヨーク 134105 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,400,000	1.54
計	-	32,305,871	35.44

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が6,753,063株あります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,440,100株であります。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,716,200株であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,967,800株であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,903,600株であります。
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,832,800株であります。
7. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式3,716,200株については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

8. 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	7,216,870	7.37

9. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,716,200	3.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	369,300	0.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,427,200	4.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,753,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,136,500	911,365	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	911,365	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,753,000	-	6,753,000	6.90
計	-	6,753,000	-	6,753,000	6.90

(注)上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,408,800株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,307,400株があります。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度 (BBT))

制度の概要

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という。）に対して取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役に取得させる予定の株式の総額

365,000千円

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受給要件を満たす者

(従業員に対する株式給付信託 (J-ESOP))

制度の概要

当社は、当社の株価や業績と当社の従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受益権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

従業員に取得させる予定の株式の総額

610,000千円

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という。）に対して取締役等が、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、「株式報酬」に関する見直しを行い、取締役等に対し、一定の譲渡制限株式を割り当てる譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役等に対し、当社評価報酬委員会の審議及び取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として年額56百万円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、取締役等は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資することにより、譲渡制限付株式の割り当てを受ける。なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役等に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。また、上記金銭報酬債権は、取締役等が、上記の現物出資に同意していること及び譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

取締役に取得させる予定の株式の総額

取締役等に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数150,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割り当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1.	110,073	60,403,683	4,000	1,468,000
保有自己株式数	6,753,063	-	6,749,063	-

- (注)1. 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数12,000株、処分価額の総額4,404,000円)及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(株式数98,073株、処分価額の総額55,999,683円)であります。当期間は、新株予約権の権利行使(株式数4,000株、処分価額の総額1,468,000円)であります。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式は含まれておりません。
3. 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式それぞれ1,408,800株、2,307,400株は含まれておりません。(当事業年度3,716,200株)

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当性向については概ね20%を目処としております。

また、当社は株主への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。なお、株主に対する利益還元を柔軟に行うため、取締役会決議によって、「期末配当については毎年12月31日最終、中間配当については毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、株主の意向を直接伺う機会を確保するため、期末配当につきましては、株主総会決議事項としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月2日 取締役会決議	592,408	6.5
2020年3月24日 定時株主総会決議	592,434	6.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視しており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として位置付けております。そのために、当社の経営理念である「感謝と喜び」を実現し、企業価値の持続的な増大を図るとともに、経営の健全性及び透明性の確保に努めております。

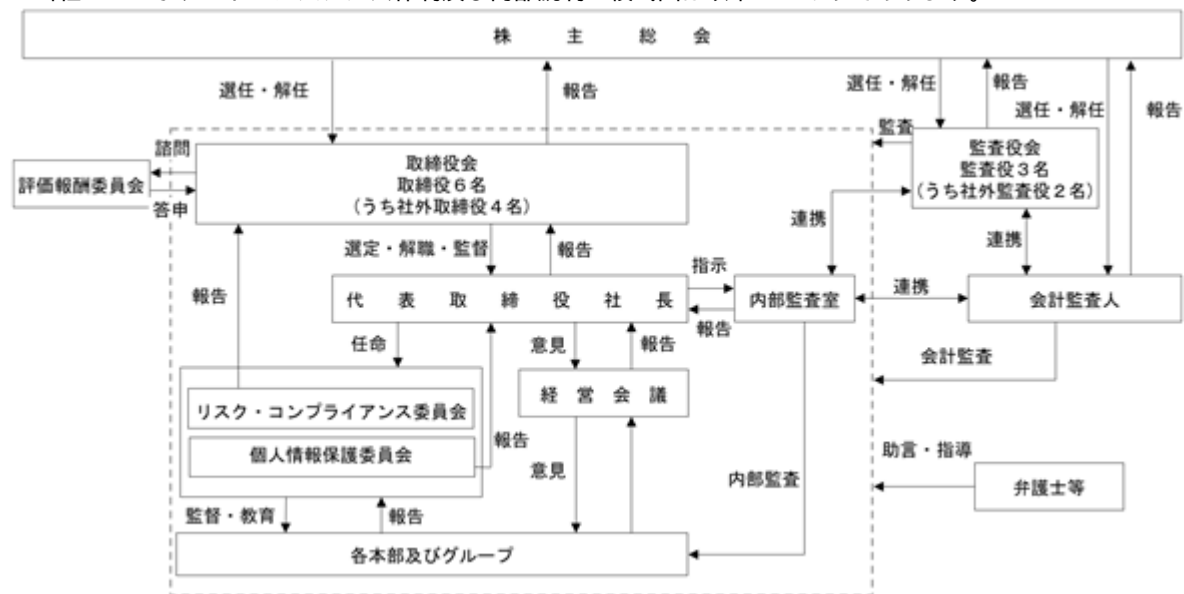
企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しております。

当社は、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことを目的とし、業務執行担当として執行役員制度を導入しており、14名の執行役員を任命しております。執行役員制度を導入することにより意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にしております。

職務権限規程及び業務分掌規程において、決裁権限及び職務分掌を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。また、業務執行上疑義が生じた場合は、必要に応じて適宜、弁護士、社会保険労務士等の第三者に対して、助言を仰いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



取締役会については、社外取締役4名を含む取締役6名で構成し、意思決定機関としての透明性、公平性を確保しております。当社は、取締役会を原則月1回開催しており、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会の議長は、代表取締役社長が務めております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況

役員一覧」に記載のとおりであります。また、会社法及び取締役会規程に定められた取締役会決議事項以外についても、稟議書において機動的に意思決定することにより、経営における情報・判断・決定・実行の共有化を図るとともに、経営の迅速性を確保しております。

監査役会については、監査役会である監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役の取締役会への出席の他、常勤の監査役の社内重要会議への出席を通じて、取締役の業務執行を監査するとともに、経営全般に対して監査機能を発揮しております。監査役会の議長は常勤監査役が務めております。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

その他企業統治に関する事項

(a) 取締役候補者の選任等に関する基本的な考え方

取締役については、当社事業に関連する業界を含む幅広い分野について専門的知識や豊富な経験を有する人材、又はコンプライアンス機能及び経営者に対する監督機能の強化に資する適切な人材を登用するという考え方にに基づき、候補者を選任しております。

(b) 監査役候補者の選任等に関する基本的な考え方

監査役については、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者で、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、当社の内部統制システム、コンプライアンス機能、危機管理体制、経営監督機能の強化等に資する適切な人材を登用するという考え方にに基づき、候補者を選任しております。

(c) 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定しております。

- ・ 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役会は、法令・定款・取締役会規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの取締役の職務執行を監督する。
- ・ 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき当社グループの取締役の職務の執行を監督する。
- ・ 当社グループの役職員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、倫理・コンプライアンス管理規程を制定する。
また、当社グループの役職員に対し、遵守すべき社会規範、各種法令、当社就業規則並びにその他の諸規程の遵守について周知徹底する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社の取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき保存及び管理を行う。
また、当社は関係会社管理規程及び当該規程に基づく関係会社管理要領において報告事項を定め、必要に応じて当社の子会社に取締役会で報告を求める。
- ・ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社はリスク管理体制を構築するための危機管理に関連して、当社グループ全てに適用する諸規程を定め、平常時からリスクの低減又は危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
- ・ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は原則月1回の定例取締役会及び必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催し、重要事項に関し、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。
また、取締役会にて定められた経営方針に基づき、執行役員を含め具体的な施策の実施を図る。
なお、当社の子会社においても毎四半期の定例取締役会を開催し、重要事項に関し、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。
- ・ 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社グループ全てに適用する行動方針として、企業理念・経営方針・行動基準及び倫理・コンプライアンス管理規程を示し、これを基礎として、当社グループ各社で諸規程を定めることとする。
なお、当社グループの経営については、当社から取締役及び監査役を派遣し、当社の子会社の経営執行をモニタリングの上、子会社の業務の適正を確保する。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて当社の使用人から監査役の指揮命令に従うスタッフを置くこととし、当該人事に関して監査役会の同意の下に、取締役との意見交換を行い慎重に検討する。
- ・ 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
また、監査役と代表取締役、会計監査人及び内部監査部門等との定期的な意見交換会を設定する。
- ・ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告を行った当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を公益通報者保護規程に定め、当社グループの取締役、執行役員及び使用人に周知徹底する。

・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について必要と認められる費用について予算化し、その前払い等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き、速やかに当該請求に応じる。

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力排除のため、倫理・コンプライアンス管理規程の定めにおいて、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力とは関係を有しないことを基本方針とする。

また、反社会的勢力の定義及び取引先管理マニュアル等に照らし合わせ、新規取引先が反社会的勢力でないことを確認するとともに、当社役員及び既存取引先が反社会的勢力でないことを定期的に確認し、反社会的勢力の排除策を講じている。

さらに、当社は社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会し、外部情報の収集や外部団体との連携を強化している。

(d) 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除できる旨を、定款に定めております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(f) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議によって定めることができる旨及び期末配当については毎年12月31日、中間配当については毎年6月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(h) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(i) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	大山 堅司	1968年9月10日生	1987年4月 株式会社ビーイング 入社 1989年4月 同社取締役 1996年12月 Being Investments Corp. President CEO 2000年7月 株式会社ビーイング 取締役副社長 2002年7月 同社執行役員マーケティング部長兼営業部長 2005年10月 アイ・ティー・エックス株式会社 顧問 2006年1月 当社取締役副社長 2006年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年1月 事業構想大学院大学 客員教授(現任)	(注)3	934,906
取締役副社長	山中 健一	1968年10月10日生	1992年4月 三菱電機エンジニアリング株式会社 入社 1996年1月 株式会社ビーイング 入社 2000年4月 同社執行役員 2005年5月 同社経営推進室副室長 2005年11月 株式会社JIMOS 執行役員 2010年10月 当社執行役員管理本部長 2011年1月 当社経営管理グループ長兼務 2012年3月 当社取締役執行役員管理本部長 2014年1月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	24,223
取締役	鬼澤 盛夫	1944年4月8日生	1970年4月 日本ユニバック株式会社(現 日本ユニシス株式会社) 入社 1985年3月 シチズン時計株式会社 入社 1985年9月 Citizen Europe Ltd. President and Managing Director 1992年2月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社 代表取 締役社長 1999年2月 コネクサント・システムズ・ジャパン株式会社(現 コ ネクサント・システムズ株式会社)代表取締役社長 2006年2月 オートデスク株式会社 代表取締役社長 2012年3月 同社アドバイザー 当社取締役(現任)	(注)3	12,000
取締役	高田 坦史	1946年12月22日生	1969年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会 社)入社 1995年1月 トヨタ自動車株式会社 宣伝部長 2001年6月 同社取締役 2003年6月 同社常務役員 2005年6月 同社専務取締役 2009年6月 トヨタアドミニスタ株式会社(現 トヨタモビリティ東 京株式会社)代表取締役会長 株式会社トヨタ名古屋教育センター 会長 2009年10月 株式会社トヨタマーケティングジャパン(現 トヨタ自 動車株式会社)代表取締役社長 2009年12月 株式会社トヨタモーターセールス&マーケティング (現 トヨタ自動車株式会社)代表取締役社長 2012年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 2013年5月 一般社団法人全日本シーエム放送連盟(現 一般社団法 人ACC)代表理事(現任) 2019年7月 一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会 (JPBM)代表理事(現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊串 久美子	1968年9月3日生	<p>2000年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社) テレコム&メディア事業部マネジャー</p> <p>2003年1月 日本ビューレット・バックカード株式会社 戦略企画部門マネジャー</p> <p>2003年9月 同社経営企画室渉外部長兼日本代表ロピスト</p> <p>2006年6月 エーオンホールディングスジャパン株式会社 経営企画部門長兼新規事業開発部長</p> <p>エーオンリスクサービスジャパン株式会社(現 エーオンジャパン株式会社) 営業市場開発部長</p> <p>エーオンコンサルティングジャパン株式会社(現 エーオンビューイットジャパン株式会社) HRコンサルティング・ディレクター</p> <p>2009年6月 ハーバード大学公共政策大学院 行政学修士号(MPA)取得</p> <p>2011年9月 日本アイ・ビー・エム株式会社 グローバル・ビジネス・サービス事業 戦略・市場開発部長</p> <p>2012年7月 同社グローバル・ビジネス・サービス事業コンサルティング部門アソシエイト・パートナー</p> <p>2014年9月 株式会社霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO)</p> <p>2015年11月 株式会社USEN 社外取締役</p> <p>2016年4月 株式会社アマガサ 社外取締役</p> <p>2017年7月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役(現任)</p> <p>2018年7月 株式会社ビジョナリーホールディングス 社外取締役(現任)</p> <p>2020年3月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	-
取締役	田中 里沙	1966年11月14日生	<p>1993年4月 株式会社宣伝会議 入社</p> <p>2001年2月 同社取締役編集長</p> <p>2010年8月 公益社団法人日本鉄道広告協会 理事(現任)</p> <p>2012年4月 事業構想大学院大学 教授</p> <p>2014年4月 株式会社宣伝会議 取締役副社長兼編集室長</p> <p>2014年6月 日本郵便株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>2016年4月 事業構想大学院大学 学長(現任)</p> <p>株式会社宣伝会議 取締役メディア・情報統括(現任)</p> <p>2018年7月 第32次地方制度調査会 委員(現任)</p> <p>2019年1月 中央環境審議会 委員(現任)</p> <p>2019年2月 社会資本整備審議会・交通政策審議会 委員(現任)</p> <p>財政等審議会 委員(現任)</p> <p>2020年3月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	-
常勤監査役	平澤 謙二	1952年2月6日生	<p>1975年4月 大同生命保険相互会社(現 大同生命保険株式会社)入社</p> <p>1998年4月 同社損保事業開発部部長</p> <p>1999年4月 同社不動産部長</p> <p>2005年4月 同社業務監査部長</p> <p>2010年6月 T&Dコンファーム株式会社 取締役</p> <p>2012年6月 T&D情報システム株式会社 監査役</p> <p>2015年4月 当社内部監査室長</p> <p>2016年3月 当社補欠監査役</p> <p>2020年3月 当社常勤監査役(現任)</p>	(注)4	-
監査役	西本 強	1973年11月21日生	<p>1998年10月 司法試験合格</p> <p>2000年10月 弁護士登録</p> <p>西村総合法律事務所(現 弁護士法人西村あさひ法律事務所)入所</p> <p>2002年12月 日比谷パーク法律事務所 入所</p> <p>2006年5月 米国コロンビア大学 ロースクール修士課程修了</p> <p>2006年9月 ヒューズ・ハバード・アンド・リード法律事務所 入所</p> <p>2007年2月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2010年1月 日比谷パーク法律事務所 パートナー(現任)</p> <p>2011年1月 株式会社エニグモ 監査役(現任)</p> <p>2018年3月 公益財団法人日本サッカー協会 監事(現任)</p> <p>当社監査役(現任)</p>	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	尾崎 英外	1945年12月26日生	1968年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 1993年1月 同社経理部部长 1996年6月 同社財務部部长 1999年6月 同社取締役 2000年7月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 代表取締役社長 2008年6月 あいおい損害保険株式会社(現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)代表取締役会長 2011年6月 同社特別顧問 2013年6月 サンデンホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 2014年7月 SVPグローバル・アジアLLC 経営諮問委員 2015年6月 水戸証券株式会社 社外取締役 2018年7月 上海交大教育集团リーマンマネジメント学院 院長(現任) 2020年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					971,129

- (注) 1. 取締役鬼澤盛夫、高田坦史、伊申久美子及び田中里沙は、社外取締役であります。
2. 監査役西本強及び尾崎英外は、社外監査役であります。
3. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠の監査役を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
池田 欽哉	1959年5月20日生	1982年4月 日本電気株式会社 入社 2010年6月 同社営業業務審査部企画部長 2012年6月 同社営業業務審査部長 2014年4月 NECネットエスアイ株式会社 監査部長 2015年4月 同社経営監査部長 2018年4月 同社安全品質管理本部主席担当部長 2019年8月 当社入社 2020年1月 当社内部監査室長(現任) 2020年3月 当社補欠監査役(現任)	-
朝倉 祐介	1982年8月19日生	2007年9月 司法試験合格 2008年12月 弁護士登録 2008年12月 ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)入所 2011年9月 三羽総合法律事務所 パートナー(現任) 2016年3月 当社補欠監査役 2017年12月 当社監査役 2018年3月 当社補欠監査役(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「(2) 役員の状況 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。その他の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役鬼澤盛夫は、事業会社の代表取締役を歴任し、ソフトウェア開発・販売等のIT企業及びグローバル企業の経営者として活躍し、当事業に関連する業界について専門的知識や豊富な経験を有しております。当社の経営全般に対して、様々な観点からの助言を得ることが期待できるため選任しております。

社外取締役高田坦史は、事業会社において宣伝、販売、マーケティング等のマネジメントに長らく携わり、さらに中小企業の経営支援を手掛ける法人のトップとしても活躍しており、様々な事業の振興について専門的知識や豊富な経験を有しております。当社の営業、マーケティング関連、新事業戦略等に様々な観点から助言を得ることが期待できるため選任しております。

社外取締役伊串久美子は、事業会社等において経営企画、海外市場展開等の業務に従事し、さらにハーバード大学公共政策大学院行政学博士号を取得され、企業経営に留まらない広範な専門的知識や豊富な経験を有しております。当社の新規事業戦略、業務改革や組織人事改革等の経営全般に対して助言を得ることが期待できるため選任しております。

社外取締役田中里沙は、業界雑誌・新聞の編集主幹として活躍され、さらに事業構想大学院の学長として多様な人材のマネジメント、産学連携を経験されているほか、長年にわたって政策提言等に関わられており、広報・リスクマネジメント等を含むブランドコミュニケーションのほか、企業経営に留まらない広範な専門的知識や豊富な経験を有しております。当社の経営全般に対して、実務面・学術面の両面から助言を得ることが期待できるため選任しております。

社外監査役西本強は、会社法関連訴訟やグループ再編等、経営者に近い立場で多くの企業運営案件に携わり、企業法務の専門家として専門的知識や豊富な経験を有しております。監査役監査の機能強化を中心に、当社の業務執行における適正性確保の観点から選任しております。

社外監査役尾崎英外は、事業会社において経理、財務等のマネジメントに長らく携わり、事業会社等で代表取締役を歴任され、経理、財務の分野や企業経営全般において、自動車業界に留まらない広範な専門的知識や豊富な経験を有しております。監査役監査の機能強化を中心に、当社の業務執行における適正性の観点から選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、社外取締役又は社外監査役の「選任に関する方針」及び「独立性に関する基準」を定め、専門的知識や豊富な経験を持ち、会社から独立した客観的・中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがないものと判断した上で選任しております。

なお当社は、鬼澤盛夫、高田坦史、伊串久美子、田中里沙、西本強、尾崎英外の各氏を、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社の社外取締役又は社外監査役（以下、「社外役員」という。）の「選任に関する方針」及び「独立性に関する基準」は以下のとおりです。

<当社社外役員の選任に関する方針>

当社の社外役員及び社外役員候補者は、当社が定める以下の選任に関する方針を満たす者とする。

1. 取締役会の審議・決定内容を独立性かつ公平性をもって監督できること。
2. 経営戦略の策定・決定並びに中期経営計画等の業績達成に対して、自己の知見及び見識を反映させることができること。
3. 経営の成果及び経営陣のパフォーマンスを随時検証及び評価し、全ての株主共同の利益の観点から、経営陣に経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明できること。

<当社の社外取締役及び監査役（以下、「社外役員」という。）の独立性基準>

当社の社外役員及び社外役員候補者は、当社が定める以下の独立性基準を満たす者とする。なお、対象期間は、以下1については現在及び期限の定めのない過去とし、2～5については現在及び過去5年間とする。

1. 当社グループの取締役等に関する独立性基準

当社及び当社の関係会社(注1)(以下、併せて「当社グループ」という。)の取締役(社外取締役は除く)、監査役(社外監査役は除く)、会計参与、執行役、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という)でないこと。

2. 株式保有に関する独立性基準

- (1) 当社の議決権の10%以上を直接または間接的に保有する株主又はその取締役等でないこと。
- (2) 当社グループが議決権の10%以上を直接または間接的に保有する会社の取締役等でないこと。
- (3) 当社グループが政策保有株式として直接または間接的に保有する会社の取締役等でないこと。

3. 主要取引先等に関する独立性基準

- (1) 当社グループとの間で、双方いずれかの連結売上高1%以上に相当する金額の取引がある取引先の取締役等でないこと。
- (2) 当社グループの主要な借入先(当社の連結総資産の1%以上に相当する金額の借入先)である金融機関の取締役等でないこと。
- (3) 当社グループの主幹証券会社の取締役等でないこと。
- (4) 当社から年間2百万円以上の寄付金を受けている個人又は法人・組合等の団体に所属する者でないこと。

4. 専門的サービス提供者に関する独立性基準

- (1) 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の、社員、パートナー又は従業員でないこと。
- (2) 弁護士、公認会計士、税理士又はその他コンサルタントとして、当社グループから取締役又は監査役報酬以外に、個人の場合は年間5百万円以上、個人が所属する事務所等の場合は年間12百万円以上又はその事務所等の年間売上総額の1%以上の報酬を受領している者でないこと。

5. その他

- (1) 上記1～4に掲げる者(重要な者(注2)に限る)の二親等以内の親族でないこと。
- (2) 当社グループとの間で、役員が相互就任している会社の取締役等でないこと。
- (3) 上記1～5(2)に掲げる事項のほか、社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

注1. 「関係会社」とは、会社計算規則(第2条第3項第22号)に定める関係会社をいう。

2. 「重要な者」とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員及び部長格以上にある使用人、監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士又は法律事務所に所属する者のうち弁護士(いわゆるアソシエイトを含む)をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会には、監査役監査や会計監査の結果も含めた、業務執行状況に関する重要事項が提案・報告されており、これらの状況を把握し、監督機能を強化するとともに相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名により構成されております。社外監査役の尾崎英外は、事業会社において経理、財務のマネジメントに長らく携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、毎月開催される取締役会に出席するなど、業務の執行について適法性、妥当性の監査を行っております。また、各監査役は、監査計画に基づき、会計監査人及び内部監査室と連携のもと、経営の透明度を支える体制を整備しております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名を第11期定時株主総会において選任いただいております。

内部監査の状況

内部監査室は6名で構成されており、同室は、社内各部門及び子会社を対象として、法令、定款及び社内規程等に基づき、適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、担当取締役、監査役に説明しております。当社では、内部監査室、監査役、会計監査人が意見交換を行い、連携して業務運営状況を監視して、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 川端 美穂

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 徹

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等2名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任については、監査役会において「会計監査人の選任、再任、解任、不再任の決定の方針」を定め、現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画及び監査チーム編成の適切性・妥当性を評価し、当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の適正性、独立性を害する等の事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、その会計監査人の解任又は不再任及び新たな会計監査人の選任に係る議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握するとともに、会計監査人の独立性、専門性及び品質管理体制などについて確認及び検証をした結果、会計監査人の職務の遂行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	42,000	-
計	42,000	-	42,000	-

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

報酬については、会計監査人の独立性を損なわない監査体制の保持を前提に、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案しております。

なお、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は取締役会、内部監査部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の連結会計年度における職務の執行状況や報酬見積りの算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。当社の取締役報酬は、固定報酬の「基本報酬」、変動報酬の「賞与」並びに「株式報酬」により構成されております。

当社の取締役の報酬限度額については、株主総会決議事項となっております。また、個別の配分につきましては、承認された総額の範囲内で取締役会決議のうえ、役位に応じた責任範囲及び業績のほか、各取締役の業績評価・貢献度を総合的に勘案して、社外取締役により構成される評価報酬委員会に一任し、決定されております。なお、評価報酬委員会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、監査役の報酬限度額につきましては、株主総会決議事項となっております。個別の配分につきましては承認された報酬額の範囲内で、監査役会での協議によって決定されております。なお、監査役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、業績を勘案する報酬体系は相応しくないため、固定報酬としております。

(a) 取締役

取締役の基本報酬及び賞与をあわせた報酬限度額は、2020年3月24日開催の第11期定時株主総会において年額400,000千円以内（うち社外取締役分は年額100,000千円以内。使用人兼務取締役の使用人給与分は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内。）と決議いただいております。

これとは別に株式報酬として2016年3月30日開催の第7期定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」の導入を決議いただいております（年額73,000千円以内）。本制度の業績連動型株式報酬に係る指標は、業績向上への動機づけとなることを目的として期初に公表する当事業年度の連結売上収益及び連結営業利益等としており、これらの目標指標の達成状況に応じて業績連動係数（0%～130%）を評価報酬委員会が決定しております。当事業年度における業績連動型株式報酬に係る目標は、連結売上収益22,000,000千円、連結営業利益4,500,000千円であり、実績は連結売上収益22,585,813千円、連結営業利益4,525,097千円と目標をいずれも達成いたしました。

また、2019年3月28日開催の第10期定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいております（年額56,000千円以内）。

(b) 監査役

監査役の報酬限度額は2013年3月29日開催の第4期定時株主総会において、年額60,000千円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内）と決議いただいております。

なお、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の詳細については、「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	207,878	108,600	44,613	54,664	2
監査役 (社外監査役を除く)	16,050	16,050	-	-	1
社外役員	27,450	27,450	-	-	5

株式報酬は国際会計基準に基づく金額を記載しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
				基本報酬	株式報酬	賞与
大山 堅司	141,092	代表取締役社長	提出会社	72,000	28,164	40,928

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の変動によるキャピタルゲインや配当等による利益の確保を目的とするものを純投資目的である投資株式と考えており、現時点においてはそれらの株式を保有しておらず、また、保有の予定もありません。純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、安定的かつ良好な取引関係の維持・発展並びに新事業における将来の取引や業務提携の可能性等の目的に資するかどうかを保有の判断の基準としており、下記に記載の銘柄を保有しておりますが、その株式総数は僅少であり、また保有目的も適切であると判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄ごとの保有方針として、安定的かつ良好な取引関係の維持・発展並びに新事業における将来の取引や業務提携の可能性等の目的を保有の基準としており、それらの方針に加え、当社グループ並びに投資先双方の中長期的な企業価値の向上に資するか否かを踏まえ、保有の合理性を検証しております。現時点において保有の合理性が認められない株式はありませんが、今後、当社グループや投資先を取り巻く経営環境の変化等により、それらの目的にそぐわず保有の合理性が認められないと考えられる株式については、取締役会での精査を経て、削減を検討いたします。また、当該株式の議決権行使につきましては、保有する目的を鑑み、議案の内容を個別に吟味し、当社グループ並びに投資先企業双方の中長期的な企業価値の向上に資するか否かを判断し、適切に行使用いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	708,228
非上場株式以外の株式	3	513,445

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	578,350	事業拡大及び新事業の創出に向けた協業の検討
非上場株式以外の株式	1	499,995	事業拡大及び新事業の創出に向けた協業の検討

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	56,000
非上場株式以外の株式	1	689,500

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ユーシン	-	700,000	(注) 当銘柄におきましては、ミネベアミツミ 株式会社との経営統合に伴う株式公開買 付に応じ、全株売却しております。	無
	-	683,200		
S P K 株式会社	48,400	48,400	(注)	有
	141,618	109,674		
株式会社C A I C A	245,000	245,000	(注)	無
	6,370	7,350		
株式会社アドバンス ト・メディア	292,600	-	(注) 当社株式保有の方針に基づき、新たに当 銘柄を取得いたしました。	有
	365,457	-		

(注) 取引関係の維持・発展並びに新事業における将来の取引や業務提携の可能性等の目的のために保有しております。

定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については当社グループ並びに投資先双方の中長期的な企業価値の向上に資するか否かを踏まえ、取引先との関係性、取引の内容等により、検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が行うセミナーに参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,32	5,626,723	3,033,768
営業債権及びその他の債権	9,24,32	4,447,390	4,300,009
棚卸資産	10	238,461	252,684
その他の金融資産	11	30	5,000
その他の流動資産	12	306,121	395,541
流動資産合計		10,618,726	7,987,002
非流動資産			
有形固定資産	2,13	442,641	2,026,600
のれん	14	11,739,040	11,802,504
無形資産	14	4,633,235	6,897,109
持分法で会計処理されている投資	16	37,152	94,655
その他の金融資産	11	1,405,853	1,953,076
その他の非流動資産	12	115,372	234,224
繰延税金資産	17	420,864	693,392
非流動資産合計		18,794,156	23,701,560
資産合計		29,412,881	31,688,562
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18,32	3,623,665	3,613,128
契約負債	24	1,616,791	1,051,622
短期有利子負債	2,15 19,32	378,551	754,091
未払法人所得税	17	1,004,527	655,300
その他の金融負債	32	72,820	76,986
その他の流動負債	21	1,216,718	948,841
流動負債合計		7,913,072	7,099,967
非流動負債			
長期有利子負債	2,15 19,32	84,738	933,932
退職給付に係る負債	26	196,345	185,866
引当金	20	133,207	134,834
繰延税金負債	17	52,097	114,337
非流動負債合計		466,386	1,368,970
負債合計		8,379,457	8,468,936
資本			
資本金	22	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	22	7,180,289	7,199,403
自己株式	22	3,500,454	3,456,820
利益剰余金	22	9,759,561	11,928,868
その他の資本の構成要素		446,124	397,573
親会社の所有者に帰属する持分合計		21,033,424	23,216,929
非支配持分		-	2,697
資本合計		21,033,424	23,219,626
負債及び資本合計		29,412,881	31,688,562

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	24	21,285,103	22,585,813
売上原価	25	5,451,763	6,393,692
売上総利益		15,833,340	16,192,122
販売費及び一般管理費	25	11,750,826	11,730,000
その他の営業収益		57,054	80,237
その他の営業費用	27	25,057	17,262
営業利益		4,114,511	4,525,097
金融収益	28,32	12,252	2,729
金融費用	28,32	12,367	26,651
持分法による投資損失	16	9,153	15,573
税引前利益		4,105,244	4,485,602
法人所得税	17	1,449,621	1,392,860
当期利益		2,655,622	3,092,741
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,655,622	3,092,992
非支配持分		-	251
当期利益		2,655,622	3,092,741
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	7	30.36	35.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	7	30.15	34.95

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		2,655,622	3,092,741
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	29	61,128	42,164
確定給付制度の再測定	29	9,053	1,982
純損益に振替えられることのない項目合計		70,181	40,182
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	8,270	4,239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	29	4,774	601
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		13,044	4,840
税引後その他の包括利益合計		57,136	35,342
当期包括利益		2,712,759	3,057,400
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,712,759	3,057,651
非支配持分		-	251
当期包括利益		2,712,759	3,057,400

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高		7,147,905	7,116,269	2,736,155	8,009,349	165,866	36,065
会計方針の変更		-	-	-	52,729	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,116,269	2,736,155	8,062,078	165,866	36,065
当期利益		-	-	-	2,655,622	-	-
その他の包括利益	29	-	-	-	-	-	13,044
当期包括利益合計		-	-	-	2,655,622	-	13,044
自己株式の取得	22	-	-	1,005,603	-	-	-
自己株式の処分	22	-	64,020	241,303	-	8,829	-
配当	23	-	-	-	967,192	-	-
株式報酬取引	31	-	-	-	-	211,682	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	9,053	-	-
その他の増減		-	-	-	-	4,868	-
所有者との取引額合計		-	64,020	764,300	958,139	197,985	-
2018年12月31日残高		7,147,905	7,180,289	3,500,454	9,759,561	363,850	49,109

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高		70,255	-	200,056	19,737,424	19,737,424
会計方針の変更		-	-	-	52,729	52,729
修正再表示後の残高		70,255	-	200,056	19,790,153	19,790,153
当期利益		-	-	-	2,655,622	2,655,622
その他の包括利益	29	61,128	9,053	57,136	57,136	57,136
当期包括利益合計		61,128	9,053	57,136	2,712,759	2,712,759
自己株式の取得	22	-	-	-	1,005,603	1,005,603
自己株式の処分	22	-	-	8,829	296,494	296,494
配当	23	-	-	-	967,192	967,192
株式報酬取引	31	-	-	211,682	211,682	211,682
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	9,053	9,053	-	-
その他の増減		-	-	4,868	4,868	4,868
所有者との取引額合計		-	9,053	188,932	1,469,488	1,469,488
2018年12月31日残高		131,383	-	446,124	21,033,424	21,033,424

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高		7,147,905	7,180,289	3,500,454	9,759,561	363,850	-	49,109
会計方針の変更	2	-	-	-	38,969	-	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,180,289	3,500,454	9,798,530	363,850	-	49,109
当期利益		-	-	-	3,092,992	-	-	-
その他の包括利益	29	-	-	-	-	-	-	4,840
当期包括利益合計		-	-	-	3,092,992	-	-	4,840
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	22	-	2,904	7,642	-	5,610	-	-
配当	23	-	-	-	1,135,758	-	-	-
株式報酬取引	31	-	22,018	35,993	-	179,504	14,000	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	173,103	-	-	-
所有者との取引額合計		-	19,114	43,635	962,655	173,894	14,000	-
2019年12月31日残高		7,147,905	7,199,403	3,456,820	11,928,868	537,744	14,000	44,269

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日残高		131,383	-	446,124	21,033,424	-	21,033,424
会計方針の変更	2	-	-	-	38,969	-	38,969
修正再表示後の残高		131,383	-	446,124	21,072,393	-	21,072,393
当期利益		-	-	-	3,092,992	251	3,092,741
その他の包括利益	29	42,164	1,982	35,342	35,342	-	35,342
当期包括利益合計		42,164	1,982	35,342	3,057,651	251	3,057,400
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	2,948	2,948
自己株式の処分	22	-	-	5,610	872	-	872
配当	23	-	-	-	1,135,758	-	1,135,758
株式報酬取引	31	-	-	165,504	223,515	-	223,515
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		171,121	1,982	173,103	-	-	-
所有者との取引額合計		171,121	1,982	13,209	913,115	2,948	910,167
2019年12月31日残高		81,903	-	397,573	23,216,929	2,697	23,219,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		4,105,244	4,485,602
減価償却費及び償却費		844,193	1,880,815
株式報酬費用		206,814	221,504
金融収益及び金融費用(は益)		114	23,922
持分法による投資損益(は益)	16	9,153	15,573
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		532,973	140,178
棚卸資産の増減額(は増加)		110,324	12,487
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		138,805	32,282
前払費用の増減額(は増加)		27,553	73,224
長期前払費用の増減額(は増加)		6,495	87,607
未払費用の増減額(は減少)		185,164	164,900
未払従業員賞与の増減額(は減少)		396,397	61,556
契約負債の増減額(は減少)	24	513,761	565,169
未払消費税等の増減額(は減少)		23,699	33,279
その他の流動負債の増減額(は減少)		22,339	27,287
その他		24,942	6,454
小計		5,781,820	5,716,257
利息の受取額		1,698	741
配当金の受取額		3,194	3,291
利息の支払額		4,124	6,982
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		1,216,297	1,951,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,566,291	3,762,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		88,996	41,793
無形資産の取得による支出		2,317,835	3,183,773
投資の取得による支出		113,550	1,107,346
投資の売却及び償還による収入		-	745,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	64,215
貸付けによる支出		1,637	302,430
貸付金の回収による収入		2,180	2,276
敷金及び保証金の差入による支出		30,408	18,171
敷金及び保証金の回収による収入		29,656	7,735
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	70,975
その他		24,577	43,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,496,013	3,989,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	30	653,350	316,000
リース負債(前連結会計年度：リース債務)の返済による支出	2,30	59,559	877,186
配当金の支払額	23	967,192	1,135,758
自己株式の取得による支出	22	1,005,603	-
自己株式の売却による収入	22	296,494	4,738
コミットメントライン関連費用		19,500	41,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,408,710	2,365,706
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		5,163	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		343,594	2,592,956
現金及び現金同等物の期首残高	8	5,970,318	5,626,723
現金及び現金同等物の期末残高	8	5,626,723	3,033,768

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を企業理念とし、2021年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げ、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に対し、各種アプリケーションの稼働環境や共通機能、ユーザー間取引機能などの提供によるプラットフォームサービスの提供や、業種別に特化したアプリケーションの販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2020年3月27日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 会計方針の変更

当社グループでは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日（2019年1月1日）の利益剰余金に認識しております。

比較対象期間において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。他のリース契約はオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づく支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

当社グループは過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.54%であります。

使用権資産については、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した額で測定する方法を採用しております。

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を使用
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において、有形固定資産及び有利子負債がそれぞれ942,455千円及び886,287千円増加しております。

連結損益計算書への影響は軽微であります。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローが810,561千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	452,272
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	429,418
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	147,288
解約可能オペレーティング・リース契約	418,276
その他	38,592
2019年1月1日現在のリース負債	1,033,574

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」、「長期前払費用の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「コミットメントライン関連費用」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた36,651千円は、「前払費用の増減額」27,553千円、「長期前払費用の増減額」6,495千円、「その他の流動負債の増減額」22,339千円及び「その他」24,942千円に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた25,120千円は、「貸付けによる支出」1,637千円、「貸付金の回収による収入」2,180千円及び「その他」24,577千円に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた19,500千円は、「コミットメントライン関連費用」に、それぞれ組み替えております。

(7) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改定が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この連結財務諸表に報告されている全ての期間について適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失を純損益で認識しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を適用して会計処理しております。

連結財務諸表は、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社及び共同支配企業の損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産又は負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

企業結合が生じた連結会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

当社グループの各企業がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各企業の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用についてはその期間中の為替レートが著しく変動しない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

トレーディング目的保有ではない資本性金融資産の当初認識時において、当初認識後はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行う場合があります。この選択は個々の投資ごとに行います。

金融資産（当初認識時に取引価格で測定される重大な金融要素を有しない営業債権を除く）は、公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定するものでない金融資産の場合には、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定し、利息収益を純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動、利息収益及び配当金を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、資本性金融資産を処分した場合、若しくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。

なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

()認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に金融資産の認識を中止しております。

金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引費用を減算した金額で測定しております。

()事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

()認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。

重大な金融要素が含まれていない営業債権については、当初から全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・ 期日経過情報
- ・ 債務者の経営成績の悪化

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

債務不履行に該当した場合は信用減損している証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

期日経過日数にかかわらず、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断した場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を利用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、商品、製品、仕掛品、貯蔵品から構成されており、取得原価（主に移動平均法又は個別法）と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 11 - 43年
- ・工具、器具及び備品 4 - 6年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合により生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候が存在する場合、及び減損の兆候の有無にかかわらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出する方法
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 3 - 10年
- ・顧客関連資産 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産及びリース債務は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理しております。ただし、リース期間の終了時までには所有権を取得するという合理的な確実性がない場合には、リース資産の減価償却は、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で計上しております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しています。

使用权資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり定期的に、減価償却を行っております。

連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

(10)非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期又は減損の兆候を識別した時に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11)退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、退職給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値で算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(12)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して資産除去債務を計上しております。

(13)株式に基づく報酬

当社グループは、一部の役員及び従業員に対するインセンティブプランとして、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式に基づく報酬は、受領した役務を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与した資本性金融商品の対価として現金を受け取る場合は、受け取った現金を付与日に資本の増加として認識しております。資本性金融商品の付与日における公正価値が受け取った現金を超える金額は、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識します。

なお、IFRS第1号の免除規定を採用し、2002年11月7日以降に付与され、当社グループのIFRS移行日以前に権利が確定したストック・オプションについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

(14)収益の認識基準

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

業種特化型業務アプリケーションは、主に自動車アフターマーケット業界に従事している事業者等に対して経営効率の向上及び事業創造を支援する業務アプリケーションを提供しており、主に顧客への商品の引渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。

保守サービスは、顧客に対する業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しており、サービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。また、業務アプリケーションで利用する帳票類等のサプライ品販売も行っており、商品の引渡し時に一時点で収益を認識しております。

ネットワークサービスは、主にネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの顧客に対してデータベース提供サービスやサーバー提供サービスのような付帯サービスを提供しており、サービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。顧客との契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客との見積契約期間に応じて5年間の均等償却を行っております。

(15)金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

(16)法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成しております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識します。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18)自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(19)配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらす重要なリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、のれんの減損（注記「14. のれん及び無形資産」）に含まれております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであります。関連情報として上記商品やサービスによる売上高をプラットフォーム及びアプリケーションの2分野で公表しております。

プラットフォームには、ストック又はトランザクション形式での売が含まれております。この中には、業種特化型業務アプリケーションの主力商品であります「.NSシリーズ」における、クラウド技術を取り入れた基本機能に対する売上も含まれております。従来から提供しているプラットフォームを活用したサービスに加え、今後新たに「Broadleaf Cloud Platform」上で展開する新サービスは、プラットフォームに分類しております。

アプリケーションには、業種特化型業務アプリケーションにおけるアプリケーション固有の機能に対する売上並びにパソコン、液晶ディスプレイ、プリンタ及び周辺機器等のハードウェア等の売が含まれております。

当連結会計年度より、2019年2月14日公表の「2018年12月決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しております。なお、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 主要な商品及びサービスからの売上収益

主要な商品及びサービスからの売上収益は、以下のとおりであります。

商品及びサービスごとの売上収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
プラットフォーム	9,543,180	10,192,049
アプリケーション	11,741,923	12,393,764
合計	21,285,103	22,585,813

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
リコーリース株式会社	4,328,557
シャープファイナンス株式会社	2,271,768

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
リコーリース株式会社	4,401,350

6. 企業結合

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項は重要でないため、記載を省略しております。

7. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	2,655,622	3,092,992
当期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	2,655,622	3,092,992
期中平均普通株式数(株)	87,482,212	87,383,125
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	53,424	17,898
株式給付信託(株)	537,182	1,093,342
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,072,818	88,494,365
基本的1株当たり当期利益(円)	30.36	35.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30.15	34.95

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	5,626,723	3,033,768
合計	5,626,723	3,033,768

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	59,037	58,846
電子記録債権	52,862	48,570
前渡金	98,176	89,055
売掛金	2,677,323	2,527,047
割賦売掛金	-	20,514
未収入金	1,589,435	1,592,671
貸倒引当金	29,442	36,694
合計	4,447,390	4,300,009

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品	219,988	228,746
貯蔵品	18,474	23,938
合計	238,461	252,684

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,858,507千円、3,623,198千円であります。

また、収益性の低下に伴い費用認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,272千円、20,444千円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
短期貸付金	30	5,000
敷金及び保証金	398,273	408,726
長期貸付金	1,542	296,726
破産更生債権等	12,787	19,028
その他	5,560	3,759
貸倒引当金	12,787	19,028
小計	405,405	714,211
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産		
投資事業有限責任組合への出資	62,141	553,454
その他の金融資産	13,028	13,028
小計	75,169	566,482
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
株式	925,309	677,383
小計	925,309	677,383
合計	1,405,883	1,958,076
流動資産	30	5,000
非流動資産	1,405,853	1,953,076
合計	1,405,883	1,958,076

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄、及び公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
株式会社ユーシン	683,200	-
S P K 株式会社	109,674	141,618
株式会社アドバンスト・メディア	-	365,457
その他	132,434	170,307
合計	925,309	677,383

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

事業戦略の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却（認識の中止）を行っております。売却時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識していた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
公正価値	-	745,500
累積利得又は損失	-	246,643

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
前払費用	278,484	348,707
長期前払費用	30,632	148,225
その他	112,377	132,833
合計	421,493	629,765
流動資産	306,121	395,541
非流動資産	115,372	234,224
合計	421,493	629,765

13.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の増減明細は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建物及び 構築物	運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	土地	合計
2018年1月1日残高	159,208	11,931	212,691	-	40,918	424,747
個別取得	52,836	5,719	110,902	-	-	169,456
売却及び処分	11,612	-	707	-	-	12,318
減価償却費	22,283	4,542	88,943	-	-	115,769
振替	665	-	22,808	-	-	23,473
在外営業活動体の換算差額	-	-	3	-	-	3
2018年12月31日残高	177,483	13,107	211,132	-	40,918	442,641
IFRS第16号適用による増減	-	-	120,278	1,062,733	-	942,455
2019年1月1日残高	177,483	13,107	90,854	1,062,733	40,918	1,385,095
個別取得	13,591	-	23,999	1,547,263	-	1,584,854
企業結合による取得	-	-	615	-	-	615
売却及び処分	784	-	386	10,464	-	11,634
減価償却費	23,601	4,828	34,460	871,171	-	934,060
振替	1,731	-	-	-	-	1,731
在外営業活動体の換算差額	-	-	1	-	-	1
2019年12月31日残高	168,421	8,279	80,622	1,728,361	40,918	2,026,600

各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建物及び 構築物	運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	土地	合計
2018年12月31日残高						
取得原価	402,842	27,782	1,099,448	-	40,918	1,570,990
減価償却累計額及び 減損損失累計額	225,358	14,675	888,316	-	-	1,128,349
帳簿価額	177,483	13,107	211,132	-	40,918	442,641
2019年12月31日残高						
取得原価	416,418	27,782	773,061	2,679,764	40,918	3,937,943
減価償却累計額及び 減損損失累計額	247,997	19,503	692,439	951,403	-	1,911,343
帳簿価額	168,421	8,279	80,622	1,728,361	40,918	2,026,600

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 使用权資産（前連結会計年度はファイナンス・リースによるリース資産）

有形固定資産に含まれる使用权資産（前連結会計年度はファイナンス・リースによるリース資産）の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建物及び構築物	運搬具	工具、器具及び備品	合計
2018年12月31日残高	-	-	120,278	120,278
2019年1月1日残高	767,644	174,811	120,278	1,062,733
2019年12月31日残高	1,405,693	197,572	125,096	1,728,361

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の増減明細は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	顧客関連資産	その他	
期首残高	11,739,040	1,879,435	1,100,167	2,986	2,982,588
内部開発	-	2,316,551	-	13,000	2,329,551
償却費	-	577,552	114,800	-	692,352
その他の増減	-	13,434	-	14	13,448
期末残高	11,739,040	3,631,868	985,367	16,000	4,633,235

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	顧客関連資産	その他	
期首残高	11,739,040	3,631,868	985,367	16,000	4,633,235
個別取得	63,464	-	-	3,000	3,000
内部開発	-	3,177,329	-	-	3,177,329
売却及び処分	-	5,659	-	-	5,659
償却費	-	795,331	114,800	1,010	911,141
その他の増減	-	-	-	345	345
期末残高	11,802,504	6,008,207	870,567	18,335	6,897,109

各年度におけるのれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	無形資産			
		ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
前連結会計年度(2018年12月31日) 取得原価	11,739,040	10,837,777	1,148,000	16,000	12,001,777
償却累計額及び減損損失累計額	-	7,205,909	162,633	-	7,368,543
帳簿価額	11,739,040	3,631,868	985,367	16,000	4,633,235
当連結会計年度(2019年12月31日) 取得原価	11,802,504	14,009,447	1,148,000	19,345	15,176,792
償却累計額及び減損損失累計額	-	8,001,240	277,433	1,010	8,279,683
帳簿価額	11,802,504	6,008,207	870,567	18,335	6,897,109

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 重要なのれん及び無形資産

連結財政状態計算書に計上されているのれんは、2009年にアイ・ティー・エックス株式会社の子会社として事業を行っていた株式会社ブロードリーフの経営陣が、シー・ビー・ホールディングス株式会社を受皿会社として実施したMBOにより発生したものと(前連結会計年度末10,031,002千円、当連結会計年度末10,031,002千円)、2017年に行った株式会社タジマの企業結合により発生したものと(前連結会計年度末1,708,038千円、当連結会計年度末1,708,038千円)及び2019年に行った株式会社産業革新研究所の企業結合により発生したものと(当連結会計年度末63,464千円)であります。

連結財政状態計算書上に計上されている無形資産は、前連結会計年度において主なものは、リアルタイムでの処理が可能なクラウド・データ基盤のシステムの開発にかかるソフトウェアであり、その帳簿価額は2,098,787千円であります。当連結会計年度末において主なものは、リアルタイムでの処理が可能なクラウド・データ基盤のシステムの開発にかかるソフトウェアであり、その帳簿価額は4,391,000千円であります。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で発生したのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。資金生成単位ののれんの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値の見積りに用いた主な仮定は、成長率及び割引率であります。

使用価値の算定に用いるキャッシュ・フロー予測は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された3カ年の計画を基礎とし、成長率は、資金生成単位の属する産業等を勘案して当社については0.0%(前連結会計年度:0.0%)、株式会社タジマについては0.5%(前連結会計年度:1.5%)で推移すると設定して算定しております。

また、割引率については、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎として、当社については11.4%(前連結会計年度:11.7%)、株式会社タジマについては16.6%(前連結会計年度:20.3%)を使用しております。

当社については、当連結会計年度末において回収可能価額が帳簿価額を10,790,141千円(前連結会計年度:12,440,983千円)上回っておりますが、仮に割引率が6.6%(前連結会計年度:8.4%)上昇した場合には、あるいは成長率が3.7%(前連結会計年度:4.5%)減少した場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回るようになります。

株式会社タジマについては、当連結会計年度末において回収可能価額が帳簿価額を560,422千円(前連結会計年度:159,132千円)上回っておりますが、仮に割引率が4.1%(前連結会計年度:2.0%)上昇した場合には、あるいは成長率が1.8%(前連結会計年度:0.9%)減少した場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回るようになります。

15. リース取引

前連結会計年度（2018年12月31日）

(1) ファイナンス・リース

将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
最低支払リース料総額	
1年以内	62,912
1年超5年以内	85,082
合計	147,993
将来財務費用	705
最低支払リース料総額の現在価値	147,288

いくつかの契約には更新又は購入選択権を含んでおります。

また、サブリース契約、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

(2) オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低支払リース料は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	352,587
1年超5年以内	66,985
合計	419,572

費用として認識したリース料については、注記「25. 費用の性質別内訳」の賃借料をご参照ください。

いくつかの契約には更新又は購入選択権を含んでおります。

また、サブリース契約、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

当連結会計年度（2019年12月31日）

当社グループは、借手として、主に建物及び構築物、運搬具、工具、器具及び備品をリースしております。

リース契約には、更新オプションを含むものがありますが、リース期間に含まれていないオプション・リース料はリース料に対して相対的に重要性はありません。

変動リース料は、事務機器の使用に連動して金額が変動するリース料であります。

リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

当連結会計年度において、すでにリース契約を締結しているもののリースが開始されていない重要な契約はありません。

報告期間の末日現在の使用権資産の帳簿価額は、注記「13. 有形固定資産 (2) 使用権資産」に記載しております。

リース負債の満期分析については、注記「32. 金融商品 (3) 流動性リスク」に記載しております。

(1) リースに係る費用の内訳

リースに係る費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
使用権資産の減価償却費	
建物及び構築物を原資産とするもの	678,578
運搬具を原資産とするもの	135,854
工具、器具及び備品を原資産とするもの	56,739
小計	871,171
リース負債に係る金利費用	4,170
少額資産のリースに係る費用(短期リースを除く)	66,842
変動リース料	15,905

(2) その他のリースに係る開示

その他のリースに係る開示は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	964,103

16. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
持分法適用会社に対する投資の帳簿価額	37,152	94,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	9,153	15,573
その他の包括利益に対する持分取込額	4,774	601
合計	13,927	14,972

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	2018年1月1日	純損益として認識	その他の包括利益として認識	2018年12月31日
繰延税金資産				
未払事業税	52,935	22,723	-	75,658
未払費用	13,843	31,056	-	44,899
未払従業員賞与	77,003	121,574	-	198,577
株式報酬取引	48,623	52,523	-	101,146
有形固定資産及び無形資産	66,203	17,102	-	49,101
退職給付に係る負債	78,587	5,862	4,790	67,935
税務上の繰越欠損金	201,974	14,564	-	187,410
その他	61,244	10,981	-	72,225
合計	600,412	201,328	4,790	796,951
繰延税金負債				
資産除去債務	10,212	121	-	10,333
有形固定資産及び無形資産	390,907	33,516	-	357,391
投資有価証券	35,224	-	27,627	62,851
その他	386	2,778	-	2,392
合計	436,729	36,172	27,627	428,183
繰延税金資産の純額	163,683	237,500	32,416	368,767

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	2019年1月1日	純損益として認識	その他の包括利益として認識	2019年12月31日
繰延税金資産				
未払事業税	75,658	12,973	-	62,685
未払費用	44,899	3,739	-	41,160
未払従業員賞与	198,577	15,384	-	183,194
株式報酬取引	101,146	53,247	-	154,393
有形固定資産及び無形資産	49,101	14,145	-	34,957
退職給付に係る負債	67,935	2,577	1,049	64,310
投資有価証券	-	35,705	40,885	70,342
税務上の繰越欠損金	187,410	104,111	-	83,299
資産除去債務	-	29,579	-	29,579
その他	72,225	117,855	-	190,080
合計	796,951	83,458	41,934	913,997
繰延税金負債				
資産除去債務	10,333	10,333	-	-
有形固定資産及び無形資産（注）	374,375	40,875	-	333,500
投資有価証券	62,851	2,708	60,142	-
その他	2,392	3,834	-	1,442
合計	445,167	50,083	60,142	334,942
繰延税金資産の純額	351,783	133,541	18,209	579,055

（注）2019年1月1日現在の残高には、IFRS第16号の適用開始の影響が含まれております。影響額については、注記「2. 作成の基礎（5）会計方針の変更」をご参照ください。

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計画及びタックスプランニングを考慮しております。

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	466,859	151,084
税務上の繰越欠損金	322,035	248,001

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年目	37,688	41,883
2年目～5年目	257,102	206,118
5年超	27,245	-
合計	322,035	248,001

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内で一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用	1,687,122	1,526,401
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	248,303	18,931
未認識の繰延税金資産の増減	16,433	153,451
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	5,631	979
繰延税金費用小計	237,500	133,541
法人所得税費用合計	1,449,621	1,392,860

(3) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	30.9	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.2
住民税均等割等	0.5	0.4
未認識の繰延税金資産の増減	1.1	3.4
税率変更による影響額	0.1	0.0
その他	0.1	0.3
平均実際負担税率	35.3	31.1

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
買掛金	661,238	630,038
未払金	2,962,427	2,983,090
合計	3,623,665	3,613,128

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	316,000	-	0.5%	-
リース負債 (前連結会計年度：リース債務)	62,551	754,091	0.5%	-
長期リース負債 (前連結会計年度：長期リース債務)	84,738	933,932	0.5%	2021年1月1日～ 2024年8月31日
合計	463,288	1,688,023	-	-
流動負債	378,551	754,091	-	-
非流動負債	84,738	933,932	-	-
合計	463,288	1,688,023	-	-

平均利率は期末残高に対する各々の約定利率によっております。

有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務	合計
2019年1月1日残高	133,207	133,207
期中増加額	1,770	1,770
割引計算による期間利息費用	642	642
目的使用による減少額	785	785
2019年12月31日残高	134,834	134,834
流動負債	-	-
非流動負債	134,834	134,834
合計	134,834	134,834

資産除去債務

本社及び支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であります。将来の事業計画等により影響を受けます。

21. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未払費用	314,624	148,410
未払従業員賞与	645,921	584,915
未払消費税等	186,198	152,919
損害補償損失引当金	20,948	23,193
従業員有給休暇債務	21,464	38,326
その他	27,563	1,078
合計	1,216,718	948,841
流動負債	1,216,718	948,841
非流動負債	-	-
合計	1,216,718	948,841

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は、以下のとおりであります。

なお、株式はすべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
授権株式数		
普通株式	320,000,000	320,000,000
発行済株式総数		
期首残高	48,948,400	97,896,800
増加(注)	48,948,400	-
期末残高	97,896,800	97,896,800

(注) 前連結会計年度の発行済株式数の増加は、取締役会決議に基づき2018年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割による増加であります。

(2) 自己株式

各連結会計年度における自己株式数の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	4,674,068	10,588,336
増加(注)1	6,297,568	-
減少(注)2	383,300	119,073
期末残高(注)3	10,588,336	10,469,263

(注) 1. 前連結会計年度の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく株式分割による増加5,297,568株及び取締役会決議に基づく市場買付による増加1,000,000株であります。

2. 前連結会計年度の自己株式の減少は、ブロードリーフ社員持株会専用信託から従業員持株会への株式の売却による減少5,700株、株式給付信託(BBT)による給付に伴う減少2,800株及び新株予約権の行使による減少374,800株であります。当連結会計年度の自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少98,073株、新株予約権の行使による減少12,000株、株式給付信託(BBT)による給付に伴う減少5,600株、株式給付信託(J-ESOP)による給付に伴う減少3,400株であります。

3. 前連結会計年度末における自己株式については、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式3,725,200株を含めて記載しております。当連結会計年度末における自己株式については、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式3,716,200株を含めて記載しております。

当社はストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、その権利行使に伴う株式の交付に自己株式を充当しております。なお、契約条件及び金額等は、注記「31. 株式に基づく報酬」に記載しております。

(3) 資本剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他の資本剰余金から構成されております。

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されております。

日本における会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

(5) 譲渡制限株式

譲渡制限付株式の出資財産とするための金銭報酬を支給し、当初認識時に決定した報酬額の公正価値の金額を自己株式と相殺のうえ、借方計上額としてその他の資本の構成要素を認識しております。権利確定期間にわたって、報酬コストを認識した時点で、借方計上額として認識されたその他の資本の構成要素を控除しております。譲渡制限付株式報酬制度の詳細については、注記「31. 株式に基づく報酬」に記載しております。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会(注)1, 3	普通株式	507,584	11.0	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月3日 取締役会(注)2, 4	普通株式	500,663	5.5	2018年6月30日	2018年9月19日

- (注) 1. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の配当額であります。
2. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。
3. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,567千円が含まれております。
4. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,489千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会(注)1	普通株式	591,719	6.5	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月2日 取締役会(注)2	普通株式	592,408	6.5	2019年6月30日	2019年9月19日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,214千円が含まれております。
2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,155千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	591,719	6.5	2018年12月31日	2019年3月29日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,214千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	592,434	6.5	2019年12月31日	2020年3月25日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,155千円が含まれております。

24. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当連結会計年度より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、プラットフォームとアプリケーションの2分野に売上分野別の区分を変更しております。なお、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

プラットフォーム分野は、主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。具体的には、プラットフォームの利用料、プラットフォーム上での各種ネットワークサービス、保守サービスが含まれ、当社グループが保有している自動車関連を中心としたビッグデータを活用した新たなビジネスによる売上も本分野に含まれます。また、商品の引渡し時に一時点で収益を認識するサプライ品の販売もこの分野に含まれます。

アプリケーション分野は、主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。具体的には業種特化型の業務アプリケーションなどが含まれます。

分野別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

分野別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
プラットフォーム	9,543,180	10,192,049
アプリケーション	11,741,923	12,393,764
合計	21,285,103	22,585,813
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	15,301,629	16,228,120
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,983,474	6,357,693
合計	21,285,103	22,585,813

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	2019年1月1日	2019年12月31日
「営業債権及びその他の債権」に含まれる債権	4,378,656	4,247,647
契約負債	1,616,791	1,051,622

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。

当連結会計年度の契約負債の重大な変動は、収益認識による減少525,725千円であります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	522,790	402,566
1年超3年以内	766,659	523,503
3年超	264,382	64,401
合計	1,553,831	990,471

上記の金額には、顧客との契約から生じる全ての対価が含まれております。

当社グループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示していません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは主に販売契約を獲得するために仲介業者に支払った増分手数料及び契約事務に係る直接費用のうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しております。

当連結会計年度において契約コストから認識した資産は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
契約コストから認識した資産	84,740	85,999

契約コストから認識した資産の償却額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ36,072千円及び35,614千円であり、減損損失は生じておりません。

なお、当社グループはIFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

25. 費用の性質別内訳

各連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の内訳のうち主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
商品売上原価	2,858,507	3,623,198
従業員給付費用	6,970,460	6,849,963
賃借料	1,039,269	203,631
旅費及び交通費	769,311	693,573
研究開発費	188,760	92,842
減価償却費及び償却費	844,193	1,880,815

26. 退職給付

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっております。給付額は、退職時の給付水準、勤務期間等の要因により決定されます。退職給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されるため、それらの仮定の変動によるリスクに晒されております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
退職給付制度債務(制度資産なし)	196,345	185,866
連結財政状態計算書上の退職給付に係る負債	196,345	185,866

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	227,131	196,345
勤務費用	25,844	21,123
利息費用	1,008	754
再測定	13,843	3,031
実績の修正により生じた数理計算上の差異(注)	13,843	3,031
過去勤務費用	4,215	9,863
給付支払額	39,580	19,461
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	196,345	185,866

(注) 主に財務上の仮定の変更により生じた差異であります。

主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.5%	0.4%

感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定していますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	8,590	7,927
割引率が0.5%低下した場合	9,245	8,517

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ582,630千円、560,638千円であります。

27. その他の営業費用

各連結会計年度のその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除却損	11,823	12,457
為替差損	3,463	2,203
その他	9,771	2,602
合計	25,057	17,262

28. 金融収益及び金融費用

各連結会計年度の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,085	741
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	3,194	1,989
その他の金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産	7,973	-
合計	12,252	2,729

各連結会計年度の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,111	5,130
その他の金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産	-	10,022
その他	8,256	11,500
合計	12,367	26,651

29. その他の包括利益

各連結会計年度のその他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	88,754	61,422
税効果額	27,627	19,257
純額	61,128	42,164
確定給付制度の再測定		
当期発生額	13,843	3,031
税効果額	4,790	1,049
純額	9,053	1,982
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	8,270	4,239
純額	8,270	4,239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	4,774	601
純額	4,774	601
その他の包括利益合計	57,136	35,342

30. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 財務活動に係る負債の変動額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	2018年1月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		2018年12月31日
			使用権資産の取得	その他	
長期借入金	969,350	653,350	-	-	316,000
リース債務	137,095	59,559	-	69,752	147,288
合計	1,106,445	712,909	-	69,752	463,288

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	2019年1月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		2019年12月31日
			使用権資産の取得	その他	
長期借入金	316,000	316,000	-	-	-
リース負債(注)	1,033,574	877,186	1,547,263	15,630	1,688,023
合計	1,349,574	1,193,186	1,547,263	15,630	1,688,023

(注) 前年度においては、「リース債務」として表示しておりましたが、IFRS第16号の適用に伴い表記を変更しております。

また、同基準の適用に伴う連結財務諸表への影響を期首残高に反映しております。詳細については、「2. 作成の基礎 (5) 会計方針の変更」をご参照下さい。

(2) 非資金取引

各年度の非資金取引は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース取引による資産の取得 (前連結会計年度:ファイナンス・リース取引による資産の取得)	64,656	1,547,263

31. 株式に基づく報酬

当社グループは株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、株式給付信託制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが認識したストック・オプションに関連する費用に重要性はありません。

なお、当社は、2016年12月17日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割を、また2018年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ実施しており、各連結会計年度のストック・オプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しております。

(1) スtock・オプション制度(持分決済型)

次のストック・オプション制度は移行日より前に権利確定しており、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

株式報酬制度の内容

本制度は、中長期的な当社グループの業績拡大への意欲及び士気を向上させることを目的として、当社の取締役及び従業員(執行役を含む)に対して無償にて発行するものであります。

	付与数(株)	付与日	行使期間	行使価格
2010年ストック・オプション	2,766,000	2010年4月9日	2010年4月10日~ 2020年3月24日	125円

(注) 移行日現在、すべての新株予約権は権利確定済みであります。

ストック・オプション数の変動及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	株数(株)	加重平均行使価格 (円)	株数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	64,800	125	28,000	125
付与	-	-	-	-
行使	36,800	125	12,000	125
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	28,000	125	16,000	125
期末行使可能残高	28,000	125	16,000	125

権利行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度569円、当連結会計年度593円であります。

(2) 株式給付信託制度(持分決済型)

(a) 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(BBT)

当社グループは、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対して取締役等の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

株式報酬費用

当該株式報酬制度に関して計上された費用は、前連結会計年度131,168千円、当連結会計年度55,500千円であります。

株式報酬制度の内容

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

本制度においては、取締役等にポイントが付与し、そのポイントに応じて取締役等に当社株式の給付を行います。ポイントの付与は役員株式給付規程に基づいて開催される評価報酬委員会において、業績達成度等を検討して決定されるもので、付与日に権利確定します。

付与したポイントの公正価値

付与したポイントの前連結会計年度及び当連結会計年度の加重平均公正価値は、それぞれ511円、573円であります。

公正価値はブラック・ショールズ・モデルで算定した公正価値を参照して測定されております。同モデルで使用した仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
株価	592 円	668 円
予想ボラティリティ(注)	44.6 %	41.9 %
予想残存期間	7.4 年	8.0 年
予想配当率	2.0 %	1.9 %
リスクフリーレート	0.06 %	0.04 %

(注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間に対応する過去の日次株価を基にして算定しております。

ポイントの期中増減

(単位：ポイント)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	260,296	513,595
付与	256,799	96,882
行使	3,500	7,003
失効	-	-
期末未行使残高	513,595	603,474
期末行使可能残高	513,595	603,474

(b) 従業員に対する株式給付信託(J-ESOP)

当社グループは、当社グループの株価や業績と当社の従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

株式報酬費用

当該株式報酬制度に関して計上された費用は、前連結会計年度75,646千円、当連結会計年度124,004千円であります。

株式報酬制度の内容

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社グループは、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといえます。

付与したポイントの公正価値

付与したポイントの前連結会計年度及び当連結会計年度の加重平均公正価値は、それぞれ557円、630円です。

公正価値はブラック・ショールズ・モデルで算定した公正価値を参照して測定されております。同モデルで使用した仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
株価	592 円	668 円
予想ボラティリティ(注)	42.0 %	38.9 %
予想残存期間	3.0 年	3.0 年
予想配当率	2.0 %	1.9 %
リスクフリーレート	0.15 %	0.14 %

(注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間に対応する過去の日次株価を基にして算定しております。

ポイントの期中増減

(単位：ポイント)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	275,816	586,680
付与	320,208	276,128
行使	-	3,456
失効	9,344	-
期末未行使残高	586,680	859,352
期末行使可能残高	-	-

(3) 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、株主との価値共有をより一層促進し、中長期的な企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を構築することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対して、原則として毎期、譲渡制限付株式を付与するために金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権を出資財産として当社に現物出資させることで、取締役等に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。

株式報酬費用

当該株式報酬制度に関して計上された費用は、当連結会計年度42,000千円であります。

株式報酬制度の内容

本制度は、取締役等との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結し、対象取締役等は当該割当契約によって交付された株式を当該割当契約に定める一定の期間(以下「譲渡制限期間」という。)中は、自由に譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものであります(以下「譲渡制限」という。)

譲渡制限は、取締役等が譲渡制限期間中継続して当社の取締役、執行役員その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点で取締役等が保有する株式の全部について解除されます。他方で、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない株式については、原則として当社が無償で取得する仕組みとしております。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
譲渡制限株式の付与数	98,037株
付与日における公正価値	1株につき571円
公正価値測定の算定方法	取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として算定
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の交付日から取締役等が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、お客様とともにカーオーナーへ常に新たなサービスを提供し、中長期的な成長による企業価値の向上を目指しております。中長期的な成長につながる外部資源の獲得等の事業投資を機動的に実施すべく、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しております。そのため、当社グループは将来の事業投資に向けて財務の健全性・柔軟性の確保、及び資本収益性のバランスある資本構成の維持を目指しております。当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純負債、及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各連結会計年度末時点の残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有利子負債	463,288	1,688,023
現金及び現金同等物	5,626,723	3,033,768
純負債	5,163,435	1,345,745
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	21,033,424	23,216,929

(2) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであり、当社グループは営業債権及びその他の債権、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約について信用リスクにさらされております。当該リスクに対応するため当社グループでは取引限度規定に沿ってリスク低減を図るとともに、期日経過管理を行い信用状況を把握する体制をとっております。

営業債権及びその他の債権は多数の取引先により構成されているため、期日経過情報に応じてグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を考慮して予想信用損失を測定しております。

その他の償却原価で測定する金融資産については、期日経過情報や債務者の経営成績などを踏まえて、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討しております。なお、営業債権及びその他の債権、その他の償却原価で測定する金融資産については、損失評価引当金として貸倒引当金を計上しております。

金融保証契約は、顧客に対して行っている債務保証契約であり、過去の損害補償実績等を考慮して予想信用損失を測定しております。保証債務については、損失評価引当金として損害補償損失引当金を計上しております。

予想信用損失の測定には、過去の損失実績に現在及び将来の経済状況の予測を反映させております。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、償却原価で測定する金融資産は、注記「9. 営業債権及びその他の債権」及び注記「11. その他の金融資産」に記載の帳簿価額であり、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記「36. 偶発負債」に記載のとおりであります。

なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
期日未経過	4,307,861	4,257,459
期日経過 3ヶ月未満	41,268	38,784
期日経過 3ヶ月以上1年未満	7,310	16,588
期日経過 1年超	32,464	23,872
合計	4,388,903	4,336,703

その他の金融資産に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
期日未経過	1,572	301,726
期日経過 3ヶ月未満	-	-
期日経過 3ヶ月以上1年未満	-	-
期日経過 1年超	12,787	19,028
合計	14,359	320,754

損失評価引当金の増減

各連結会計年度の予想信用損失に係る損失評価引当金の増減は、以下のとおりであります。
営業債権及びその他の債権

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	12ヶ月予想信用損失 (注) 1	全期間予想信用損失 (注) 2	12ヶ月予想信用損失 (注) 1	全期間予想信用損失 (注) 2
期首残高	20,745	34,521	20,948	39,690
繰入	20,902	35,769	26,801	36,694
直接償却による使用	20,699	2,654	24,556	-
戻入	-	27,947	-	39,690
期末残高	20,948	39,690	23,193	36,694

(注) 1. 12ヶ月予想信用損失は、金融保証契約に係る信用損失であります。

2. 全期間予想信用損失は、営業債権及びその他の債権に係る信用損失であります。

その他の償却原価で測定する金融資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	全期間予想信用損失	全期間予想信用損失
期首残高	-	-
繰入	-	25,254
企業結合	-	204
直接償却による使用	-	6,429
期末残高	-	19,028

(3) 流動性リスク

当社グループの営業債務や有利子負債等については、流動性リスクにさらされております。当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、金融機関とのコミットメント・ラインの設定により流動性を確保しております。

各連結会計年度末時点の金融負債の満期分析は、以下のとおりであります。

なお、特段の管理を有する流動性リスクの過度の集中はありません。

保証債務については、注記「36. 偶発負債」をご参照ください。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	3,623,665	3,623,665	3,623,665	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	316,000	317,580	317,580	-	-	-	-	-
その他の金融負債	72,820	72,820	72,820	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	3,613,128	3,613,128	3,613,128	-	-	-	-	-
リース負債	1,688,023	1,699,567	759,879	435,334	335,841	167,118	1,395	-
その他の金融負債	76,986	76,986	76,986	-	-	-	-	-

各連結会計年度末時点のコミットメント・ライン総額、及び借入実行残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
コミットメント・ライン総額	2,000,000	5,500,000
借入実行残高	-	-
未実行残高	2,000,000	5,500,000

(4) 市場リスク

市場リスクとは、為替リスク、金利リスク及び資本性金融資産の価格変動リスクであり、当社グループの利益又はその保有する金融商品の公正価値に影響を及ぼすものであります。

(a) 為替リスク

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループの営業活動においては、重要な外貨建取引がないことから、重要な為替リスクにはさらされておられません。利益が変動しますが、その影響は当社グループにとって重要なものではないと考え、為替の感応度分析は行っておられません。

(b) 金利リスク

当社グループの有利子負債の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。現状において金利支払が当社グループの資本及び純損益に与える影響は小さく、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておられません。

(c) 資本性金融資産の価格変動リスク

株価変動リスク管理

当社グループは、資本性金融資産から生じる株価変動リスクにさらされております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融資産はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。

当社グループは、資本性金融資産について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

株価変動感応度分析

当社グループの資本性金融資産の価格変動リスクに対する感応度分析は、以下のとおりであります。

この分析は、他の変数が一定であると仮定した上で、上場株式の株価が1%下落した場合にその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響を示しております。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益（税効果考慮前）	7,408	5,134

(5) 金融商品の公正価値

(a) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(b) 金融商品の帳簿価額と公正価値

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品については、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

また、公正価値と帳簿価額が合理的に近似している金融商品も含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債				
長期借入金(注)	316,000	315,485	-	-

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(6) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	62,141	62,141
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	75,169	75,169
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	800,224	-	125,084	925,309
小計	800,224	-	125,084	925,309
合計	800,224	-	200,254	1,000,478

当連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	553,454	553,454
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	566,482	566,482
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	513,446	-	163,937	677,383
小計	513,446	-	163,937	677,383
合計	513,446	-	730,419	1,243,865

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

各連結会計年度のレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
期首残高	121,370	200,254
利得及び損失合計		
純損益（注）1	7,973	12,737
その他の包括利益（注）2	-	20,147
購入	113,550	607,350
売却	-	0
その他	42,640	44,300
期末残高	200,254	730,419

（注）1．純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであり、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在で保有している負債性金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

33. 重要な子会社

当連結会計年度末時点の主要な子会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
株式会社タジマ	日本	50百万円	100	100
株式会社SpiralMind	日本	100百万円	100	100
株式会社産業革新研究所	日本	7百万円	-	67.5
博得信息科技有限公司(合肥)有限公司	中国	11,502 千人民元	100	100
北京盛源博得信息科技有限公司	中国	2,040 千人民元	100	100
Broadleaf I.T. Solutions Inc.	フィリピン	75,000 千フィリピンペソ	100	100

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

主要な関連当事者との重要な取引は該当ありません。
主要な関連当事者に対する債権及び債務はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各連結会計年度の当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
報酬及び賞与	229,270	206,765
株式に基づく報酬	61,611	44,613
合計	290,881	251,378

35. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資事業有限責任組合への出資	-	547,800
合計	-	547,800

(注) 5百万米ドルを期末日の為替レートで換算しております。

36. 偶発負債

保証債務

当社グループは、当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

当該顧客がリース料支払義務の履行を怠った場合、当社グループはリース会社との契約に従い、損害を補償する義務が発生することとなります。補償内容は、当社顧客のリース料支払遅延に起因する残存リース料の買戻、及び顧客の倒産等における損害補償であり、連結会計年度末日にリース会社が保有するリース総債権残高に一定の料率を乗じた金額が、翌年度の当社グループの保証債務の限度額となります。

各連結会計年度末時点の保証債務限度額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	社	千円	社	千円
一般顧客	11,697	295,015	11,455	288,923

上記保証債務のうち、損失が見込まれるものに対しては、損害補償損失引当金を計上しております。引当金の残高については、注記「32. 金融商品 (2) 信用リスク」をご参照ください。

37. 後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、2019年12月締結のコミットメントライン契約に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

システム開発資金

(2) コミットメント期間

2019年12月30日～2020年12月30日

(3) 借入先の名称

㈱三井住友銀行及び㈱りそな銀行

(4) 借入金額

1,200,500千円

(5) 借入実行日

2020年2月28日

(6) 担保提供資産又は保証の内容

なし

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (千円)	4,925,091	11,071,558	16,840,304	22,585,813
税引前四半期(当期)利益 (千円)	423,391	2,075,463	3,523,275	4,485,602
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	273,682	1,361,391	2,319,540	3,092,992
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	3.13	15.59	26.55	35.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	3.13	12.45	10.96	8.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,120	2,418,053
受取手形	76,751	55,548
売掛金	1 2,475,671	1 2,262,763
商品	177,348	186,712
貯蔵品	16,103	23,225
前払費用	242,141	334,281
未収入金	1 1,618,155	1 1,596,287
その他	1 67,730	1 30,370
貸倒引当金	6,773	13,433
流動資産合計	9,524,249	6,893,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,989	139,276
構築物	586	499
車両運搬具	8,246	4,561
工具、器具及び備品	82,302	74,361
リース資産	44,241	28,695
土地	40,918	40,918
有形固定資産合計	334,283	288,313
無形固定資産		
のれん	7,356,068	6,687,334
ソフトウェア	3,509,950	5,876,942
著作権	67,000	70,000
無形固定資産合計	10,933,018	12,634,277
投資その他の資産		
投資有価証券	989,306	1,221,674
関係会社株式	2,084,536	2,229,320
その他の関係会社有価証券	-	29,000
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
長期貸付金	1,542	296,726
長期末収入金	59,245	55,277
破産更生債権等	12,786	17,023
長期前払費用	15,752	103,726
敷金及び保証金	381,285	386,333
繰延税金資産	426,056	733,912
その他	21,587	21,587
貸倒引当金	112,584	120,995
投資その他の資産合計	3,939,515	5,033,587
固定資産合計	15,206,817	17,956,177
資産合計	24,731,067	24,849,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,042	557,550
1年内返済予定の長期借入金	316,000	-
リース債務	16,887	14,847
未払金	2,623,256	2,618,174
未払費用	250,885	110,516
未払法人税等	1,234,176	773,393
未払消費税等	160,831	91,439
前受金	62,959	61,151
預り金	135,706	181,817
賞与引当金	625,921	539,805
損害補償損失引当金	20,947	23,193
その他	27,314	28
流動負債合計	6,067,930	4,971,915
固定負債		
リース債務	31,482	16,635
株式給付引当金	286,736	523,978
資産除去債務	132,113	132,059
固定負債合計	450,333	672,673
負債合計	6,518,263	5,644,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金		
資本準備金	7,147,905	7,147,905
その他資本剰余金	62,292	79,395
資本剰余金合計	7,210,197	7,227,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,214,290	8,351,878
利益剰余金合計	7,214,290	8,351,878
自己株式	3,496,275	3,452,640
株主資本合計	18,076,118	19,274,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,685	69,046
評価・換算差額等合計	136,685	69,046
純資産合計	18,212,803	19,205,396
負債純資産合計	24,731,067	24,849,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 19,012,853	1 19,859,530
売上原価	4,781,218	5,706,454
売上総利益	14,231,634	14,153,075
販売費及び一般管理費	1, 2 10,733,343	1, 2 10,736,719
営業利益	3,498,291	3,416,356
営業外収益		
受取利息	688	1,997
受取配当金	3,194	3,291
受取補償金	2,319	4,996
受取報奨金	11,322	7,172
業務受託収入	22,745	28,268
投資事業組合運用益	14,104	-
その他	1 6,140	1 11,090
営業外収益合計	60,516	56,816
営業外費用		
支払利息	4,036	941
損害補償損失引当金繰入額	20,902	26,801
支払手数料	17,000	39,000
その他	10,039	16,943
営業外費用合計	51,978	83,685
経常利益	3,506,828	3,389,487
特別利益		
投資有価証券売却益	-	246,642
特別利益合計	-	246,642
特別損失		
固定資産除却損	3 730	3 5,791
関係会社貸倒引当金繰入額	8,101	-
特別損失合計	8,831	5,791
税引前当期純利益	3,497,997	3,630,338
法人税、住民税及び事業税	1,721,006	1,527,037
法人税等調整額	245,879	218,413
法人税等合計	1,475,127	1,308,624
当期純利益	2,022,869	2,321,714

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製品売上原価)					
商品期首たな卸高		33,313		136,176	
当期製品製造原価		668,897		855,957	
当期商品仕入高		2,377,394		2,747,015	
ソフトウェア償却費		469,026		647,374	
計		3,548,631		4,386,524	
商品期末たな卸高		136,176		160,730	
製品売上原価		3,412,455		4,225,793	
(商品売上原価)					
商品期首たな卸高		43,258		41,172	
当期商品仕入高		334,224		385,821	
計		377,482		426,993	
商品期末たな卸高		41,172		25,981	
商品売上原価		336,310		401,012	
(役務売上原価)					
労務費	1	169,079	16.4	182,894	16.9
外注費		234,227	22.7	137,130	12.7
経費	2	629,146	60.9	759,623	70.4
役務売上原価		1,032,453	100.0	1,079,648	100.0

(注) 1. 労務費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び賞与 (千円)	128,008	142,058
賞与引当金繰入額 (千円)	16,529	14,933
法定福利費 (千円)	23,103	24,105

2. 経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
旅費及び交通費 (千円)	1,385	3,744
通信費 (千円)	1,900	1,946
減価償却費 (千円)	519	505
賃借料 (千円)	18,043	20,535
支払手数料 (千円)	206,204	226,618

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	733,600	25.7	735,115	18.9
外注費		1,944,542	68.2	2,915,396	74.8
経費	3	174,609	6.1	246,922	6.3
当期総製造費用		2,852,752	100.0	3,897,434	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
計		2,852,752		3,897,434	
他勘定振替高	4	2,183,854		3,041,477	
当期製品製造原価		668,897		855,957	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の個別原価計算によっております。

2. 労務費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び賞与 (千円)	555,989	567,167
賞与引当金繰入額 (千円)	76,699	65,597
法定福利費 (千円)	93,750	94,736

3. 経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
旅費及び交通費 (千円)	8,087	6,943
通信費 (千円)	9,648	9,735
減価償却費 (千円)	12,997	28,101
賃借料 (千円)	76,523	81,591

4. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ソフトウェア (千円)	2,022,116	2,963,067
研究開発費 (千円)	161,737	78,409
計 (千円)	2,183,854	3,041,477

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,147,905	7,147,905	-	7,147,905	6,199,668	6,199,668	2,731,384	17,764,093
当期変動額								
剰余金の配当					1,008,247	1,008,247		1,008,247
当期純利益					2,022,869	2,022,869		2,022,869
自己株式の取得							1,005,000	1,005,000
自己株式の処分			62,292	62,292			240,109	302,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	62,292	62,292	1,014,622	1,014,622	764,890	312,024
当期末残高	7,147,905	7,147,905	62,292	7,210,197	7,214,290	7,214,290	3,496,275	18,076,118

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,298	79,298	7,068	17,850,461
当期変動額				
剰余金の配当				1,008,247
当期純利益				2,022,869
自己株式の取得				1,005,000
自己株式の処分				302,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,386	57,386	7,068	50,317
当期変動額合計	57,386	57,386	7,068	362,342
当期末残高	136,685	136,685	-	18,212,803

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,147,905	7,147,905	62,292	7,210,197	7,214,290	7,214,290	3,496,275	18,076,118
当期変動額								
剰余金の配当					1,184,127	1,184,127		1,184,127
当期純利益					2,321,714	2,321,714		2,321,714
自己株式の処分			17,102	17,102			43,634	60,737
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	17,102	17,102	1,137,587	1,137,587	43,634	1,198,324
当期末残高	7,147,905	7,147,905	79,395	7,227,300	8,351,878	8,351,878	3,452,640	19,274,443

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136,685	136,685	18,212,803
当期変動額			
剰余金の配当			1,184,127
当期純利益			2,321,714
自己株式の処分			60,737
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	205,731	205,731	205,731
当期変動額合計	205,731	205,731	992,593
当期末残高	69,046	69,046	19,205,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 11～43年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれん

20年間の均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び従業員等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「著作権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた67,000千円は、「著作権」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,885千円は、「業務受託収入」22,745千円、「その他」6,140千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」407,843千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」426,056千円に含めて表示しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1. 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」という）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、役員株式給付規定に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末363,960千円、1,414,400株、当事業年度末362,519千円、1,408,800株であります。

2. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社の従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末609,487千円、2,310,800株、当事業年度末608,591千円、2,307,400株であります。

3. 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という。）に対して取締役等が、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、「株式報酬」に関する見直しを行い、取締役等に対し、一定の譲渡制限株式を割り当てる譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、取締役等に対し、当社評価報酬委員会の審議及び取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として年額56百万円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、取締役等は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資することにより、譲渡制限付株式の割り当てを受けます。なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役等に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。また、上記金銭報酬債権は、取締役等が、上記の現物出資に同意していること及び譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	91,835 千円	33,369 千円
短期金銭債務	6,399	1,626

2 保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
一般顧客 11,697 社	274,067 千円	一般顧客 11,445 社 265,729 千円

(注) 上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。

3 当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000 千円	5,500,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	5,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,147 千円	48,832 千円
営業費用	11,606	47,957
営業取引以外の取引高	22,745	28,268

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.2%、当事業年度53.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.8%、当事業年度46.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	3,624,065 千円	3,551,037 千円
法定福利費	627,168	604,163
賞与引当金繰入額	532,692	459,274
株式給付引当金繰入額	147,990	239,953
旅費及び交通費	707,972	637,365
研究開発費	161,737	78,409
減価償却費	142,401	143,283
のれん償却費	668,733	668,733
賃借料	839,374	808,786

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ソフトウェア	- 千円	5,791 千円

(有価証券関係)

子会社株式、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	2,084,536 千円	2,158,345 千円
関係会社株式	-	70,975
その他の関係会社有価証券	-	29,000
合計	2,084,536	2,258,320

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	74,449 千円	53,278 千円
未払費用	43,654	27,398
貸倒引当金	36,545	41,160
賞与引当金	191,657	165,288
損害補償損失引当金	6,414	7,101
株式給付引当金	87,798	160,442
減価償却超過額	3,151	2,628
投資有価証券	42,254	41,026
関係会社出資金	61,553	61,553
資産除去債務	40,453	40,436
譲渡制限付株式報酬	-	12,860
その他有価証券評価差額金	-	28,468
その他	91,539	102,413
繰延税金資産小計	679,467	744,052
評価性引当額(注)	182,243	-
繰延税金資産合計	497,224	744,052
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	10,194	10,140
その他有価証券評価差額金	60,973	-
繰延税金負債合計	71,167	10,140
繰延税金資産(負債)の純額	426,056	733,912

(注) 評価性引当額の主な減少内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	4.0	3.9
永久に損金に算入されない項目(のれん償却費)	5.9	5.6
住民税均等割等	1.3	1.3
評価性引当額	0.2	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	36.0

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記「37.後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	157,989	756	175	19,293	139,276	258,541
	構築物	586	-	-	86	499	2,679
	車両運搬具	8,246	-	-	3,684	4,561	17,501
	工具、器具及び備品	82,302	22,329	-	30,269	74,361	679,945
	リース資産	44,241	-	-	15,546	28,695	186,767
	土地	40,918	-	-	-	40,918	-
	計	334,283	23,085	175	68,880	288,313	1,145,435
無形固定資産	のれん	7,356,068	-	-	668,733	6,687,334	-
	ソフトウェア	3,509,950	3,123,169	5,791	750,385	5,876,942	-
	著作権	67,000	3,000	-	-	70,000	-
	計	10,933,018	3,126,169	5,791	1,419,119	12,634,277	-

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	増加	クラウド版部品商システム(CPM)	894,983千円
		クラウド版整備システム(CSF)	690,552

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	119,357	32,240	17,169	134,428
賞与引当金	625,921	539,805	625,921	539,805
損害補償損失引当金	20,947	23,193	20,947	23,193
株式給付引当金	286,736	239,953	2,711	523,978

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内								
基準日	毎年12月31日								
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
取次所	-								
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.broadleaf.co.jp/company/								
株主に対する特典	2019年12月31日現在の株主名簿に記録された当社株式5単元(500株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり保有株式数に応じて当社オリジナルVisaギフトカードを贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="564 1285 1390 1503"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>当社オリジナルVisaギフトカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株～999株</td> <td>5,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>10,000円分</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>20,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	当社オリジナルVisaギフトカード	500株～999株	5,000円分	1,000株～1,999株	10,000円分	2,000株以上	20,000円分
保有株式数	当社オリジナルVisaギフトカード								
500株～999株	5,000円分								
1,000株～1,999株	10,000円分								
2,000株以上	20,000円分								

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第10期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年3月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第11期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日関東財務局長に提出。
(第11期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。
(第11期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2019年3月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2020年3月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社ブロードリーフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードリーフの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロードリーフが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社ブロードリーフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2019年1月1日から2019年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードリーフの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。